九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

特集国際シンポジウム討論 ： 日韓産業経済圏

猪俣, 弘司
外務省駐韓日本大使館経済担当公使

鄭, 英一
ソウル大学校社会科学大学経済学部

山崎, 朗
九州大学経済学研究院

Movshuk, Oleksandr
九州大学経済学研究院

他

https://doi.org/10.15017/4738274

出版情報：韓国経済研究. 2, pp.101-133, 2002-03. 九州大学研究拠点形成プロジェクト
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

特集　国際シンポジウム討論　日韓産業経済圏

報　告

日韓経済関係の現状と今後の展望
猪俣　弘司（外務省 駐韓日本大使館 経済担当公使）

日韓FTAと農業問題
鄭　　英一（ソウル大学校 社会科学大学 経済学部 教授）

日韓海峡経済圏の形成とロジスティクス
山崎　　朗（九州大学 経済学研究院 教授）

1980年から1996年における日本、韓国、台湾の比較優位：
収斂性の検証と緊密な経済関係の示唆
オレクサンダー・モヴシュク（九州大学 経済学研究院 アジア連携講座 客員助教授）

総　合　討　論

討 論 司 会
深川　博史（九州大学 経済学研究院 助教授）

コメンテイター
清水　一史（九州大学 経済学研究院 助教授）
甲斐　　諭（九州大学 農学研究院 教授）
高木　直人（九州経済調査協会 調査研究部 部長）
石田　　修（九州大学 経済学研究院 助教授）

（報告者及びコメンテイターの略歴は末尾に掲載）

国際シンポジウム討論に際して

- 近年のグローバル化の特徴と日韓産業経済圏 -

深川博史（シンポジウム討論司会）

最近のグローバル化の特徴は地域の国際化です。従来の国際化は、各国の首都圏に始まり首都圏の国際化を経て、ゆっくりと地方や地域へ影響を及ぼしていました。この過程を通じて東京やソウルといった首都には、世界中の企業が集中し、各国の情報文化の交流拠点ともなりましたが、地方や地域はこれらの影響をすぐに受けることは比較的少なく、一定の時間を置いてゆっくりとグローバル化の影響は地方・地域に広がっていきました。これに対して、最近のグローバリゼーションと呼ばれる国際化は、首都圏を介さず直接に、しかも即座に、地方や地域の産業経済に重大な影響を与えています。例えば、中国のWTO加盟により、中国沿岸部から日本や韓国への農産物輸出増加が予想される際に、直接の影響は、韓国西岸部や西日本地区の農家経済が大きく、この対応をめぐって、中央政府が国境措置等の対策を協議するという仕組みになっています。中国の農産物流入に伴うセーフガードの発動、韓国農産物の大量流入、九州等地域農業の外国農産物との競争も、このような枠組みの中でとらえられる問題です。これらは、農業という各国共通の地域産業同志が、グローバル化によってダイレクトに競争市場に投げ出されることによって生じた問題でもあります。国境という貿易・物流の防波堤が経済的に引き下げられることにより、市場の広がる輸出国地域産業は生産規模の拡大に邁進し、輸入国の地域産業は激しい競争の渦の中に巻き込まれます。これらの現象が時間的余裕をおかずに、瞬時に発生するというのが最近のグローバリゼーションと呼ばれるものです。これらは双方の地域産業へストレートに影響を及ぼして、遠く離れた地域双方で、産業構造がたちまち大きく揺れ動くことになります。このようなスピードを持った国際化の影響というものを地域や地域産業が経験するのはおそらく初めてであり、その対策が多く議論されていますが、はじめに、国際化ということの概念が決定的に変わったということを認識しなければならないでしょう。また、国際化の性格変化が最近のグローバリゼーションの特徴であるならば、それがいかなる局面に最も典型的に現れているかを検証してみる必要があるでしょう。

このような問題意識から、本シンポジウムでは、韓国とそれに隣接する九州地域を念頭において、報告・討論を行うことにしました。

報告テーマは、グローバリゼーションのなかにある「日韓経済の現状」、最近注目を浴びている「日韓FTAと農業問題」、日韓の産業協力の可能性を論じた「日韓海峡経済圏の形成」、貿易の補完関係を展望した「日本、韓国、台湾の比較優位」です。これらについて専門分野からの報告が行われ、その後に、関連の専門家がコメントを加えました。最後に、総合討論を行い、その討議内容のすべてを本書に収録しています。

［尚、本稿は、2001年12月１日に開催された韓国研究センター開設記念シンポジウムの報告・討論内容を、藤川昇悟氏（日本学術振興会特別研究員）がまとめたものです。］

報告１

日韓経済関係の現状と今後の展望

猪俣　弘司

本日は「日韓経済関係の現状と今後の展望」という題目でお話させていただきます。経済関係は、それに焦点を当てるだけでは、全体像を把握することができません。やはり、二国間の経済関係を見るに際しては、経済関係が全般的な関係のなかでどのように位置づけられているか見てみる必要があろうかと思います。

そこで、はじめに、全般的な日韓関係のなかの経済関係についてお話をさせていただきます。1998年に金大中大統領が訪日されまして、その際に21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するということで、「日韓共同宣言」が発表されました。この共同宣言には、「両首脳は両国国民、特に若い世代が歴史への認識を深めることは重要であることについて見解を共有し、そのために多くの関心と努力がはらわれる必要がある旨を強調した」ことが記されています。両首脳は、過去を清算したうえで、日韓関係を未来志向で良くしていこうということに合意し、それ以降、日韓関係は非常に友好かつ前向きな方向で進んでいきました。

経済分野でいいますと、日韓共同宣言が出されました時に「行動計画」も作成されました。この行動計画には、経済面における協力関係強化について、約20項目が列記されています。政府のできることは政府が、あるいは民間のできることは民間が、ということを整理して各項目が並べられています。そして、幾つかの項目については着実にフォローアップされています。

ところが、残念なことに本年、教科書問題や靖国参拝の問題などが起きまして、非常につらい時期を迎えたわけでございます。しかし、10月15日に小泉総理が韓国に訪問されて、金大中大統領と２時間半、食事もかねて会談され、それから10月20日に上海でのAPECの首脳会議の際にも、２国間会談が開かれました。そこにおきまして、７項目について、日韓両国または日本が、解決に向けて最大限努力しようということを決定いたしました。本当であれば、この１つ１つをご説明したいのですが、経済の話をする時間がなくなりますので、概略だけを、過去の経緯を踏まえながら簡単に説明させていただきます。

1965年に日韓基本条約が締結されまして、外交関係が正常化されました。その後、1982年には経済協力の案件とともに、教科書問題が出てきまして、再び日韓関係は厳しい状況になりました。それを受けて中曽根総理が、急遽、韓国を訪問しました。翌年、全斗煥大統領が答礼訪日されて、「日韓新時代の到来」というキャッチフレーズが提起され、日韓関係は改善に向かったわけです。さらに、数年後の1990年、盧泰愚大統領が訪日され「21世紀に向けて真の同伴者の関係」が、1998年には金大中大統領が訪日され「新たな日韓パートナーシップ」が謳われました。もちろん、その時々の日韓関係が反映された会談ではございますが、基本的には、過去の不幸な歴史を乗り越え、未来志向的な関係を築こうということが、何度も確認されて来ました。

しかし、私が韓国に赴任しました、2001年の３月半ば以降に生じました中学校の歴史教科書問題、そして８月13日の小泉総理の靖国神社参拝問題で、日韓関係は厳しくなりました。当時、「日本は右傾化しているのでは」と韓国の報道で流されたこともありまして、韓国のマスコミや議員の方々から、日本は日韓共同宣言の精神に反していると強い批判を受けました。さらに、８月１日、北方四島水域において韓国漁船がサンマ漁をした問題も起きまして、どうしたものかと一時期途方にくれておりました。しかし、両国の首脳間で率直に話をしていただき、少

しでも理解を得ることが適当であろうと、10月15日の小泉総理の韓国訪問が実現するわけでございます。

以下では、現状と展望を中心にお話しますが、歴史的な推移の確認も必要かと思いまして、経済関係を中心に日韓関係の歴史的な推移をお話させていただきます。

戦後の日韓の経済関係は、1949年の民間直接貿易から始まり、朝鮮戦争では日本は特需の恩恵を被ったわけでございます。1965年には日韓基本条約の締結、その後、条約に基づいた経済協力を進め、それに伴い経済関係も緊密化しました。さらに、1970～80年を通じた経済のグローバル化のもとで、先に経済成長した日本経済と遅れながらも急速な成長を遂げた韓国経済との間で、競合関係または協調関係が発展してきております。このように、２国間の経済関係は、過去半世紀のあいだでも、かなりの変化を遂げてきています。概略はこのようになっていますが、もう少し詳しく説明させていただきたいと思います。

まず、1945年から基本条約を締結する1965年までの期間では、国交関係がないため、おのずと日韓関係には制約がございました。当時、日本はまだGHQの支配下にあって、韓国政府は1948年に大韓民国として成立しますが、日韓間といいましても、まだ政府間の関係が構築される状況にはないわけです。戦後はじめての民間直接貿易は、GHQと韓国政府との取り決めに基づいて行われました。最初は総額が8,000万ドルと決められ、実際の貿易は在日米軍と在韓米軍との物資のやり取りをドル決済で行う内容でした。現実には、1,500万ドル程度の取引であったと記憶しております。

その後、ご承知の通り1950～53年には朝鮮戦争がございました。韓国の人々にとっては悲惨な体験でありましたが、皮肉にも日本の戦後復興のきっかけになったことは良く知られています。当時、韓国にとって日本は、１次産品の輸出先として、機械、鉄鋼、肥料の輸入先として、かなり重要な地位を占めておりまして、韓国の対日貿易依存度は極めて高かったようです。1951年、この年はサンフランシスコ講和条約の年でもあり、また日米で旧安保条約が締結された年ですが、その年の10月から、日韓の外交関係の正常化に向けての交渉が始まりました。当然、主な議題は、韓国側は、戦時中にうけた植民地支配に対する賠償について、つまり請求権問題であります。他方、日本側は、漁民が拿捕・抑留されていることが問題としてございまして、漁業問題でした。この２つの問題が議論されましたが、そうこうしているうちに、1952年には李承晩ラインが引かれました。つまり漁業関係は、非常に厳しい状況にあったわけです。

この関係が飛躍的に発展しだしたのが、1961年に朴政権ができ、岸内閣および池田内閣と充分な討議を進めた頃からです。経済協力によって請求権の問題を処理するという基本方針が持たれ、漁業協定作成の動きが出てきました。

ここで私が強調したいのは、民間の方々の努力であります。政府間の交渉は、国交が無かったため限定的でありましたが、財界３団体（経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会）の協力で、1960年12月の段階で「日韓経済協会」が設立されていました。日韓経済協会に対する韓国側の受け皿は「韓国経済人協会」（後の「韓日経協」）でした。国交正常化の前に、両協会は３度も討議をしています。この両協会が、厳しい状況下での外交関係の正常化交渉にあたって、信頼関係を醸成するうえで大きな役割を果たしたのであります。

それで、1965年に基本条約を締結し、日本は４年間で無償資金協力３億ドル、有償資金協力２億ドル、さらに３億ドル以上（結果的には５億ドル）の民間信用を供与することとなり、それが第２次経済開発５ヵ年計画（1967～71年）を実施するうえで、必要な外貨の重要な供給源になりました。

国交正常化の後、日韓の経済関係は、経済協力を基本としながら急速に緊密化していきます。1970年代に入りますと、借款が政府経済協力の中心となりますが、それより高度成長を遂げた日本からの直接投資への期待が高まるようになります。国交正常化の当初には、日本企業が韓国で強い影響力を持つことに抵抗がありましたが、1970年代には、経済発展

が順調に進んでいることを背景として、特に機械工業分野に対する日本からの直接投資を歓迎するようになります。とくに投資では、1970年２月、馬山に輸出自由地域が設定され、縫製業を中心に多くの日本企業が進出しました。投資比率を見ますと、第２次５ヵ年計画の頃には、対韓投資はアメリカが約44%、日本が約41%です。それが第３次５ヶ年計画（1972～76年）の頃には、日本の対韓投資は70%を超えており、アメリカは大きく減っています。当時、韓国は、第三次経済開発五カ年計画の下で重工業化政策を採用していまして、日本からの直接投資が極めて重要な時期でありました。

1980年前後になりますと国際環境が変化してきました。特筆すべきは、日、米が中国と国交を樹立したことです。この頃、韓国では全斗煥政権が誕生しています。また借款供与問題と教科書問題をめぐって、かなり日韓関係に努力を必要とした時代であります。

韓国では1988年のソウル五輪を前に、再び民主化運動が盛んになりました。1987年には民主化宣言を行い、直接選挙によって盧泰愚大統領が選出されています。この時期には、規制緩和や国営企業の民営化が推進されました。ただ同時に、低賃金や劣悪な労働条件の問題をめぐって、労働運動の激しい時代になるわけです。労働運動が激しくなるにつれて、韓国の日本企業を含む外国企業が、工場をASEANに移す動きがでてきます。しかし、この背景には、プラザ合意後の円高基調により日本の企業の国際化が急速に進むという要素も加わり、生産拠点の多極化を必要としていた日本企業の戦略もありました。

この期間でもやはり、民間の方々が日韓関係において果たした役割は非常に大きなものがあります。1969年には「日韓民間合同経済委員会」が設立されました。今年は４月半ばに、金大中大統領の地盤の光州において33回目の会合が開かれています。この委員会では、その時々の重要事項が議論されるのですが、やはり日韓の貿易不均衡や技術協力・技術移転などは、つねに議題にあがっております。他にも様々なフォーラムがございます。例えば「日韓協力委員会」です。現在の委員長は中曽根元総理ですが、この会合も38回を重ね、今年は11月にソウルで開催されました。あとは「日韓韓日経済人会議」です。日本の経団連と韓国の政経連が主催していまして、18回目の会合が11月にソウルで開かれています。このように、率直に様々な問題を議論するフォーラムが、日韓の間には多数ありまして、参加メンバーも錚々たる方々となっています。

1990年代以降、韓国経済は目覚ましい成長を経験しました。そして、1996年にはOECD加盟国となるわけです。しかし、1997年のアジア通貨危機よって、韓国はIMFの管理下に置かれ、厳しい構造調整を強いられました。そのあとの運営は、既にIMFの借款を前倒しで返済しており、かなりうまくやっていると思います。

このような状況下で 1998年に登場しました金大中大統領は、経済の構造改革のために４つの改革案を打ち立て、個別プログラムを作成し、今年の２月には、一応、政府として実行可能な事は終わったとしています。あとは改革実施を民間に委ねることになっています。財閥は大きな問題ですが、財閥に対して厳しすぎてもいけないと、規制を少し変えていく方向にもありますし、経済の停滞を克服する政策が必要と若干の軌道修正をしつつあるようです。

また貿易におきましては、韓国の主要輸出先は、やはりアメリカとなっています。それゆえ1990年代、韓国は、アメリカとの貿易摩擦、そして米国市場での日本、ASEAN、中国との競合関係を持っていましたが、アメリカの好況で、半導体を中心に輸出は好調に推移しました。ただし、半導体価格が去年から今年にかけて10分の１以下に下落したため、現在かなり厳しい状況になっています。

それでは、日韓の経済関係の現状に話を移らせていただきます。その前に、韓国経済の現状について、ご説明いたします。半導体価格の低下とアメリカを初めとする世界的な不況のため、昨年の秋ぐらいから韓国経済は下降傾向にあります。経済成長率は、1998年はマイナス成長、1999年は10.9%、2000年には8.8%とV字型の経済回復を達成しうるかとも期待されましたが、残念ながら2000年後半から世界経済の悪化によって、韓国経済も下降気味でございます。

今年の第１四半期は3.7％ですし、第２四半期が2.7％、第３四半期が1.8％となっています。多くの経済研究所は、９月の米国へのテロ事件の影響もあり、今年の経済成長率を２％±と予想しています。

半導体価格の下落、米・日等の主要輸出先進国の景気不振による輸出の伸び悩みなどから経常収支の黒字幅は縮小しているものの、外貨準備高は依然高水準（1,000億ドル強）にあり、外的ショックに対する脆弱性は克服したものと思われ、第二の通貨危機の可能性は極めて低いといえます。

景気浮揚対策として、韓国政府は、補正予算、公共事業、規制緩和等々対策を打ち出しており、来年末の大統領選挙を控え、内政上の要請から、雇用改善、景気回復に向け、各種経済面での追加保護措置がとられる可能性もあります。

貿易がGNPに占める割合は、51.9％と高く、その限りでは米、日を含む諸外国の景気の早期回復が期待されますが、世界景気の回復は、早くて来年後半以降との見方が強くなってきています。

日韓パートナーシップについても触れたいと思います。日韓共同宣言には、二国間の事柄だけではなく国際的な分野での協力など、様々な分野での協力が含まれています。例えば、WTOの新ラウンドでも、自由貿易体制に大いに依存し、農業問題をかかえる両国は協調関係にあります。もちろん具体的な議論はこれからですので、今後とも充分な連携をとっていく必要があるかと思います。

確かに、日本と韓国は海外市場を巡っては競合関係になることも多々あります。しかし、WTOに加盟する中国の存在を念頭においた上で、経済のグローバル化時代において、日韓両国はどのような協力をしていくのかを考える必要があります。そのためには、政府間または財界間で、短期的な利益の追求ではなく、５年、10年、あるいは20年先を見越した協議を行うべきだと考えています。

つぎに、日韓の貿易関係に移らせていただきます。日韓貿易は1949年から開始され、以後、継続的に増加して、2000年には522億ドルの規模になりました。構成品目は、一次産品から電子機器へとシフトしています。韓国は日本から輸入した中間財部品や精密機械類を用いて生産・輸出するという経済構造になっています。つまり輸出の増加は、必然的に日本からの輸入の増加を導くことになります。それゆえ、日韓の貿易不均衡の問題はなかなか無くならない。じつは、これが大きな問題になっているわけです。輸入多角化制度というものがあり、この制度の存在ゆえ、なかなか輸出できない品目がありました。しかし輸入多角化制度は、IMF管理とOECDへの加盟によって、1999年にすべて撤廃されました。これに伴い、輸出の障害となっていた規制が改善されたので、日本からの輸入は、さらに増加いたしました。

構造的な日韓の貿易不均衡を解決するためには、中間財や部品・精密機械などを日本から輸入するのではなく、韓国で生産する方法が考えられます。今年の11月、産業資源部の長官は、ソウルの企業団体ソウルジャパンクラブと懇談された際に、「韓国に特別地域を造るので進出して欲しい」と言われたようでございます。ただ、日本企業の方々は、労働問題もまだ残っているので、それほど積極的には対応していないのが現状かと思います。

つぎに、日韓の投資関係を見ていきたいと思います。日本の韓国に対する直接投資は、大きな変動幅を持っています。1998年は減少しましたが、1999年は17.5億ドルと韓国への総投資額の11％強となっています。2000年は、投資の自由化ですとか、日本企業と韓国企業の戦略的提携が始まって、24.5億ドルと全体の15.6％を記録しています。この背景には、旭硝子や新日鐵化学などによる韓国企業との合併もあります。2001年の対韓投資は、日本経済が厳しい状況下にあるため、非常に少なく、１～10月で6.4億ドル強ですので、かなり減少すると思います。逆に韓国からの投資は、韓国の総対外直接投資の２％前後で推移しています。日本にとって、韓国による投資は諸外国からの投資の0.2％程度と、そのプレゼンスはかなり小さいものです。

現在、投資に関しましては、韓国政府と投資協定の交渉をしております。この日韓投資協定は、じつは2000年の末までに締結しようと協議されていましたが、越年いたしました。2001年も年内には合意しようと交渉しています。論点が絞られてきています

ので、予定では12月の中旬になろうかと思います。日韓投資協定の締結は投資環境を整備する法的枠組で、従来の投資協定が、投資後の保護を中心にしていたのに対し、今回の投資協定は、投資する段階での内国民待遇または最恵国待遇を保証している画期的なものです。また1998年以降、毎年、「官民合同投資促進協議会」が交互に開かれております。2001年は12月中旬に東京で4回目の会議が開かれ、韓国からは産業資源部の長官や経済人が40名ほど、訪日されます。その場でも投資を巡る諸問題について、活発な議論がなされ、政策に反映されると思われます。

IT分野の協力ですが、これも1998年の「行動計画」にその必要性が記されております。2000年9月の日韓首脳会談におきましても、議論の中心となり、「日韓IT協力イニシアティブ」が提起されています。このイニシアティブにおいて、8分野での協力が合意されました。その1つである人材交流の促進に向けた協力では、情報処理技能者資格の相互認証について近々合意予定です。相互認証によって、手続きが簡素化され、多くの方の往来が容易になります。これが実施されますと、韓国のIT技術者が日本で活躍する場がでてくることが期待されます。もう1つの具体的な事例は、釜山と福岡を結ぶITコリドーです。2002年3月の開通予定で、工事が進められています。このプロジェクトには、九州電力、日本テレコム、NTTコミュニケーションズなどが参加していますが、ワールドカップに際しては、ブロードバンドで、多くの情報交流が行われることになると思われます。

つぎは、漁業問題です。国際的な法的枠組み、すなわち国連海洋法条約ができ、日本、韓国、中国は1996年にこの基本条約の加盟国になりました。それまでは、沿岸国ではなく、漁船の登録されている旗国が管轄権を行使していましたが、国連海洋法条約の秩序の下では、200海里の経済水域では沿岸国が主権的権利をもって管轄権を行使することになり、1965年に締結した日韓の漁業協定を変える必要がでてきました。そのため1999年に、新しい日韓漁業協定ができたわけです。日韓新漁業協定には3年間の有効期限がありますので、2002年の1月22日には効力が消えます。しかし、自動延長という手続きになっていますので、一方が破棄しない限り継続します。もし破棄された場合には6ヵ月後に失効する規定になっていますが、両国とも協力協定の必要性を充分理解していますので、失効するような状況にはならないと思います。しかし、現在、サンマ漁を巡る問題で、漁業関係は悪化していまして、来年の操業条件を決める為の協議をまとめているところであります。

最後に、今後の展望についてお話したいと思います。第1に、中国との関係をどうしていくか、第2に、日韓の自由貿易協定の枠組みを作るにはどうしたらいいのか、第3に、産業協力の分野でどういうことができるのか、3つの問題があると思います。これらの問題に取り組むにあたって、私が強調したいことは、経済のグローバル化が進む中、日韓両国の経済関係及び産業協力を考える際には、単に二国間関係でとらえるのではなく、世界的視野にたって検討する必要があるということです。その上で、両国がどのような形で協力と連携が可能なのか、という視点を持たねばならないことです。先ほど紹介しました日韓韓日経済人会議では、中国は大きな市場としてのみならず、競争相手として、プレゼンスを増してくるとの前提に立ち、日韓の協力関係の構築に向けて真剣に議論しております。

韓国は、最近では日本を上回るような輸出を中国にしています。対中貿易において、韓国は貿易黒字となっていますので、韓国は中国側から貿易不均衡の是正を要求されています。常日頃、私たちは、韓国政府に対して、2国間の貿易不均衡は、バイではなく、マルチで考えるべきだとの説明をしております。じつは、韓国政府は同じ説明を中国政府にしています。韓国政府の方からは、日本政府の説明をいつも利用させてもらっていますと、言われています。ところで、日本は中国に対して貿易赤字であり、日・中・韓3国間の貿易収支関係は、額の問題は別にして、ある意味で「均衡」しているわけです。私は、貿易不均衡問題は、全体でうまく回るか否かが問題だと思っています。

また、投資に関しては、近年、日本企業だけでなく韓国企業も電子機器を中心に中国に進出しています。かなり労賃が安いため進出が進むのは仕方ないにしても、短期的な利益を追いかけていますと、競合関係に入り込んで相打ちになってまいします。そこは産業間協力が、個別産業ごとに違いますが、進められているようです。それから、日韓として中国をどう捉えるのか。東アジアにおける経済圏の形成も含めまして、考えなければいけない時期だと思います。その際には、責任逃れをするつもりはありませんが、政府は環境の整備はできますが、個々の事業に干渉する立場にはないものですから、そこはまさに産業間での率直な利害が関係します。それゆえ、個別に議論を進め、できる分野から協力を進めていくと、いくつかの業界では、このような動きがあると聞いています。

第2の自由貿易協定の問題ですが、日本は従来、自由貿易協定については少し慎重でありました。多角的貿易体制というWTOのルールを中心にするべきであって、地域ブロックを形成するのは問題ではないかとの慎重論があったからであります。ただ、現実をみますと、既に120近くの自由貿易協定が存在し、いま主要国で協定を結んでいないのは、日本、韓国、そして中国です。その中国も、10年後には、ASEANと自由貿易協定を締結する動きが出ていますし、韓国もチリとの間で交渉中です。

このような現実を踏まえまして、WTO協定との整合性が保たれれば、自由貿易協定を締結しても良いのではないかという立場に立っています。現在、シンガポールとの間で経済連携協定を締結する予定であります。あとはメキシコとの関係です。メキシコはNAFTAの一員ですから、メキシコとFTAが結ばれれば、NAFTAの市場にも参入できますので、民間ではメキシコを重要視していまして、官民での研究が進められています。韓国との自由貿易協定に関しましては、2000年9月の首脳会談で「日韓ビジネスフォーラム」を作ろうということで、両国の経済界の代表が検討し、2002年1月に第2回の合同会議があって、春までには政府に対して提言する報告書を提出する運びになっています。その報告書を頂いて、政府としては、動くということになると思います。

私は、基本的には、日韓の自由貿易協定の締結は正しい方向だと思っています。ただし、関税率の問題に限定するだけではなく、シンガポールとの間でやっているように、相互認証、規格統一、規制の緩和、手続の簡素化、さらにはIT分野の協力など、広範囲におよぶ法的枠組みをつくっていくのが妥当ではないかと考えております。もちろん、日韓ビジネスフォーラムからの提言を踏まえたうえで進めていくことになるわけでから、いまから私があまり勝手なことを言ってはいけないのかもしれませんが、個人的にはそう思っております。

最後に、3番目の日韓の産業協力問題ですが、現在既に、自動車、鉄鋼、電気・電子、精密機器などの分野で技術提携や共同開発、部品の供給といった協力が行われています。今後の協力可能分野について、日韓両国産業界の方の意見を参考にすれば、中国への取り組みを念頭におきつつ、たとえば、電気・通信の研究開発協力や先進国型水平分業の推進や、精密機器などについて、中国など第3国での生産・販売の面での協力も考えられます。九州との関係で触れておきたいのが、「九州・韓国の経済交流会議」の存在であります。この会議は平成5年11月から始まっています。先日は、韓国と九州のベンチャー企業交流促進のための調査を目的として、韓国に訪問団がこられています。韓国のベンチャー企業協会と議論して、具体的なプランもできあがっていると聞いております。このように、企業間または業種間で議論を進め、ますます大きく発展させるということが、これからも非常に大切なことと思われます。大使館で日韓の関係を担当している者としましても、このような動きは非常にありがたいと思っております。

報告２

日韓FTAと農業問題

鄭　英一

ソウル大学の鄭英一です。皆様の前でお話できる機会を与えていただき、本当にうれしく思います。今日のテーマは「日韓FTAと農業問題」です。まず、レジュメとは別に、最近の韓国のコメ問題について話したいと思います。その後、レジュメに戻りまして話を続けたいと思います。

いま韓国では２度目のコメの過剰問題が深刻化しています。コメが主食である点は日本と変わりません。しかし、農業のなかでコメの比重が高いことに問題の深刻性があります。農家所得のなかでコメの所得が占める割合は４分の１であり、農業所得のなかでコメの比重は２分の１という状況です。したがって、日本とは、かなり異なる状況にあると推測できると思います。しかし、都市家計の立場からみると、コメに対する支出は平均で２％台です。都市家計にとって、コメの値段はさほど問題ではありません。

最近、韓国のコメの状況が悪化した理由は、構造的な供給過剰が深刻になったためです。１度目のコメの過剰は、1990年代初めでした。当時、翌年繰越の在庫が国内消費量の約40％もありました。この在庫の大部分は、「統一米」というインディカとジャポニカのクロス品種でした。統一米は、1970年代のはじめに韓国のコメ不足を解消するために、開発された新しい品種IR667であります。この品種の導入によって、収量は２～３割ほど上昇し、コメの自給が1970年代半ばには達成されました。しかし、味が良くないという特徴がありました。それゆえ、統一米は、所得の増加による嗜好の高級化が進むにつれ、消費者からは嫌われる運命にあったのです。しかし、1990年代のはじめごろまで、政府は増産体制のために統一米を買い入れました。だが消費者が購入しないため、在庫は増えました。政府は、1993年から在庫を一掃する政策を採用し、インドネシアへの輸出などで、１度目のコメの供給過剰を乗り切ったわけです。

２度目のコメの過剰は、1993年の大凶作を契機としています。当時、コメが不足したため、政府は増産施策をとりました。その結果、1990年代後半には、多くのジャポニカの高収量品種が開発されまして、反収が平均500キロを越えました。この数字は、1980年代前半と比べますと70～80キロの増産、約17～18％の収穫増であります。また、1990年代後半にはWTOの影響で、コメを除いた農産物の市場開放が急進し、他の作物の植付けが非常に不利になりました。しかし、コメは依然として政府が買い上げていましたので、農民のコメ生産へのシフトが進み、コメの作付面積は増加しました。その結果、コメが余るようになり、2001年には、米穀年度の年度末である10月末に繰越量が年間消費量の29％まで上がりました。2001年度は非常に作柄がよかったことから、2002年の10月は年間消費の39％という在庫の繰越が予想されています。

他方、消費はすごいスピードで減り、今年は一人当たり90キロです。日本は65キロですから、まだ相対的には多いかもしれません。しかし、1990年の数字は120キロでありました。10年の間に25%も一人当たりのコメ消費量が減少しました。さらに、韓国の人口増加率は、いま約0.8％です。一人当たりのコメ消費量は、年間３～４%減っています。それゆえ、コメの総消費量は、毎年３%と、ものすごく速いスピードで減少している状態にあります。

しかし、総供給量は安定しています。冷害さえなければ、台風などでは、さほど生産が減らない安定生産の条件が整っています。現在の値段では、栽培面積もかなり増えてきています。WTO協定によって最小市場接近（MMA）による物量が増え、韓国の場合は、1995年の１%から2004年の４%へと増えて

いますが、2004年には20万トンを超える輸入義務があります。よって、年間300～400万石の過剰があると思われます。

これまで、韓国は世界のなかで例外的にコメの政府買い上げ価格を上昇させてきた唯一の国でした。1980年代後半から、あらゆる国がコメの管理価格を下げてきたのに対し、韓国だけは民主化の波のなかで、コメの値段が毎年数%ずつ上昇しました。その結果、日本の場合、政府の買い上げ価格が1986～88年の平均に比べ、最近は17%以上引き下げているのに対して、韓国の場合、同じ期間に2倍以上、116%も引き上げています。よって、韓国では、1980年代後半と比べて、価格が3倍近く上昇しました。絶対価格でみても、日本の90%近く高い値段になっています。同じ品質のジャポニカで国際価格を比べますと、今年の11月現在、韓国のコメの農家販売価格は、アメリカの4.5倍、中国の5.7倍です。

韓国では、2004年、WTOにおけるコメ関税化の再交渉を控えています。その時の関税率は、約388%です。この数字は1993年のウルグアイラウンドのときに決めたものです。そうすると少なくとも5倍以上の大きな内外価格差があり、関税化猶予の撤廃は防波堤の崩壊を意味します。いまの状況であれば、もし2005年に関税化へ移行することになれば、韓国のコメは大変な衝撃に巻き込まれるでしょう。

政府買い上げ制度は、既に限界に達しております。WTOの規定によりAMS（国内総補助）を減らす義務があります。市場価格より高い管理価格による買い上げは、その対象となりますが、WTO発足以前の90年代前半まで、韓国はコメの生産量の約30%を買い上げ、それをもとにして市場管理を行っていました。しかし、現在、買い上げる量は減っています。毎年、約750億ウォンのAMSを減らす必要があります。今年は生産量の15%に過ぎません。これから市場管理は困難になるでしょう。ゆえに、政府買い上げ価格は、政策価格として市場価格をサポートする機能を既に失っています。今年の政府買い上げ価格は、40キロ籾一俵基準で6万ウォン強です。他方、市場価格は5万～5万3千ウォンと、10～17%以上低い水準であります。農民は、政府に対して買い上げの拡大を要求していますが、政府としては、どうしようもない状況です。

また、国内補助を減らす必要のある唯一の国が韓国です。これはウルグアイラウンド協定の結果です。いまAMSを実質的に減らさなければ、そして日本のようにコメを市場価格で買い上げ、公共の在庫にする方式を採用しなければ、コメ農家に対する所得支援や経営安定化などの追加的な政策手段が全く得られない状況となります。私は、これは差し迫った問題だと考えています。

さらに、経営規模の零細性、これは日本と同じです。しかし、韓国のコメ農家の栽培面積は平均1ヘクタール。また、1ヘクタール未満の農家は全農家の76%です。それゆえ、価格方式による農家支援は実質的にも限界があります。

つぎに最近、大騒ぎになった、私が責任を取っております韓国の糧穀流通委員会（日本の米価審議会にあたる）についてお話したいと思います。韓国には、糧穀管理法に基づき糧穀流通委員会という名前で運営されている制度があります。この委員会が政府に買い上げ価格を提案し、その後、政府が国会の同意を得られるよう、最終的な買い上げ価格を決定します。このような特殊な制度が、韓国にはまだ残っています。この制度は1951年の韓国が朝鮮戦争のときに取り入れた制度です。当時、国民の食生活の安定化が最も重要な政策であったため、国会が関与することになったのです。 1972年からの維新体制では、このような制度はけしからんと、政府が廃止したのですが、1988年に民主化したとき、再び国会がこの制度を復活させました。それゆえ、今でも、このような制度が続けられているわけです。政府がどのような提案を出しても、農民の票を意識する政治家は、常に上積みをしてコメの価格を決めるという習慣が、これまでずっと続けられています。

この糧穀流通委員会は、農林部長官の諮問機関で、民間委員20名で構成されています。この内訳は、生産者代表が5人、消費者代表が5人、あと中立的な委員が10人となっています。中立的な委員は、研究者が5人、流通専門家が3人、マスコミ関係者が2人であります。

ここで、毎年のことですが、コメの値段をどうするのか討論します。そのとき総論では、いかなる方向に進む必要があるのかについての同意が得られます。しかし最終段階になると、農民団体には彼らが政治的に決めた目標がありますので、こちらの意見とは一致しないという構造になっています。そのため彼らは退場することになり、「一方的に委員会が決定をした」と非難がいつも出てきます。今年もまったく同様で、政策転換については、みんな賛成します。しかし、最終段階で、消費者団体と中立的な委員が「今年はマイナスにしなければならない」、「マイナスにすると同時に農家所得補填策と経営安定策を同時に取り入れるべきだ」という勧告を出しましたところ、生産者の代表は退場しまして、一方的な委員会の決定を非難するということになったわけです。

私たちは、今年４～５％の下げ幅を提案しました。約定買い上げ制でありまして、今年決定した値段は、来年の米価となります。今年の米価は、昨年の委員会が据え置きを勧告したのですが、政府と国会を通じて４％引き上げになりました。したがって、据え置きから４～５%引き下げとなったわけですから、その下げ幅は非常に大きいといえます。なぜ、このような勧告をしたかといますと、委員の多くは自分達の勧告した価格は、政府と国会に行けば上がることを踏まえています。だから、あらかじめ大幅の引き下げの勧告をしないと、委員会の意図が最後は逆になってしまうと考えるわけです。まあ、みんなが政治家になったという感じです。それだけ農業は、政治色の濃い分野であるということは、日本も同じだと思います。

つぎに、政策の提案について簡単に申し上げます。まず政府買い上げ制度が、もとの機能を果たしていない状況を変える必要があります。民間流通を活性化する必要があります。また、価格と需給は市場で決定し、政府は公共在庫を確保するために市場価格で買い入れる。さらに、農家のセーフティネットを作る政策は、価格支持から経営安定へと方向転換する必要があります。様々な見解がありますが、できるだけ農家経営の自立性を高め、直接支払い制を現実化する。品質中心の流通への改善、消費者を中心とした政策転換のやり方も検討する。このような事柄が勧告に含まれました。

その後、各団体の動きが観察されました。その動きのなかで、重要なことだけを幾つか申し上げます。まず、農民団体の反発です。韓国には経済関連省庁が集まっている政府果川（クヮチョン）庁舎という場所があります。その果川に、今年の11月末、２万人以上の農民が押しかけるという大きな騒ぎがありました。農民団体の意見は、所得補償がなければ、価格引き下げには絶対反対ということです。政治家も同じ意見です。他方、政府は、流通委員会の提案を尊重し、政策の転換を実施していく方針であります。大統領は、11月末に、従来のコメ政策は問題があり、その転換は避けられないという見解を発表しました。今後、大統領傘下の特別委員会が組織され、WTOの交渉に向けて政策の転換を検討する準備が開始されたと、聞いております。最後に、マスコミは、私たちの提案を「当然である」として支持しています。彼らは、いまのうちに転換しないと2005年には大変なことになると、コメ産業を救うためにも積極的な転換が必要であると主張しています。

今後の展望について、私の個人的な見解を聞いて頂きたいと思います。コメ政策の方向転換はスタートし始めたと思います。来週、政府案を国会に提出する予定ですが、コメの買い取り価格は，前年比４～５％減は無理でも、２～３%減あるいは据置の提案になると思います。ただ国会の承認は越年となるでしょう。政治家は、農民の所得補填に対して、しっかりとした政府の回答を得た後に、承認をすると思われます。

以上が、大まかな現状であります。韓国は、ウルグアイラウンドのコメ交渉において、最初はいかなる大統領候補も、いかなる政党も、コメの輸入は一粒足りとも許さないとしました。しかし、これはできない約束でした。1994年の前年には大きな社会的陳情を受けて、農漁村発展総合対策により膨大な資金を投入し、構造調整を始めたわけです。農民の受け皿ができていないところに、投資または融資で農家の経営改善をするという手法で、政治的な判断に

より、大金が投下されました。これらの資金が非効率に用いられたというのが、現在の一般的な評価であります。

私たちの主張は、このままでは、ウルグアイラウンドの繰り返しになるということです。時間は３年しかありませんが、最も潜在的な輸出国である中国の米価に合わせるため、コメの値段を少なくとも20％は引き下げる必要があります。そして、この引き下げと同時に、農民の所得補償のために水田農業直接支払い制度の強化などのWTOで許容されている政策手段を活用します。農業振興地域では１ヘクタール当たり25万ウォン、それ以外の地域では20万ウォンという水田農業直接支払い制度の単価を今の２倍に上げることができます。そうすれば、買い入れ価格を４～５％引き下げても、栽培農家の所得にはあまり差が無いという試算が出ています。また、長期的には、日本、アメリカ、そしてカナダでも実施されている経営安定対策などを採用する必要があるでしょう。

日本の場合は、新食糧法の施行（1995）と稲作経営安定政策の導入（1998）など、韓国より進んでいます。しかし、基本的には韓国も日本も、高い価格で農業を保護するという、欧米とかなり違った共通点を持っています。この辺を、どのように私たちが考えていくのか、それが日韓FTAにおける農業問題の一つの大きな焦点になるのではないかと思います。以上を前提としまして、テキストの内容をお話したいと思います。

これまで日韓FTAの論議において、両国は、各々敏感な問題を抱えています。韓国側は、短期的な対日貿易赤字の深化と、競争力の弱い国内企業の対日依存度の深化を最も心配してきました。これに対して日本側は、高い障壁で保護されてきた農業部門に対する影響を最も懸念しています。

2000年現在、日本の経済活動人口に占める農業部門の労働力の比重は4.8％であり、農林水産業のGDPに占める比重は1.6％であります。これらの数値は、それぞれ韓国の11.4％と4.6％に比較しますと、かなり低い水準です。しかし、日本の農業団体は、農業の多面的な機能を強調しながら、外国とのFTA推進において、農産物を除外することを要求しています。このような要求は、農産物の輸出競争力の強い国と弱い国のあいだのFTA推進において、一般的に見られることであり、日本特有の現象ではありません。

韓国においても、最初のFTA交渉相手国であるチリとの交渉が1999年12月から進められてきましたが、農産物譲許案をめぐる問題が障害となりました。その結果、今年７月発効を目標として進められた交渉は中断状態にあり、交渉の再開は不透明な状態にあります。韓国－チリの農業部門の交渉における問題点は、FTAにともなう農業部門の被害予測や、それが国内の農業政策に及ぼす影響に対する具体的な検討が足りなかったことであります。FTA締結後に、被害が予想される品目について、具体的な対策を用意するためには、相手国農業に対する基礎研究が必要です。韓国は、韓国－チリのFTA交渉の前に、チリ農業に対する研究をほとんど行わなかったため、農産物譲許案は断片的な資料・情報に基づき作成され、非常に不完全な内容に止まっていたことが明らかになっています。

日本の農林水産物の輸入のなかで、韓国からの輸入は約10％と重要な位置を占めています。よって、両国のFTA推進において、この分野を例外品目として取り扱うならば、すべての品目の自由化を目標とするWTO規定との整合性に問題が発生します。ゆえに、包括的FTAの一環として、農林水産分野を含めるために共同の努力が要請されます。

すべての産業部門をカバーするFTAとするためには、両国の農業政策の調和が必要であります。日本と韓国は、ともに国内農産物価格を高水準に維持することで、農業を保護するという消費者負担型の農業政策を追究してきました。しかし、欧米の趨勢は、直接支払制を中心とする財政負担型の農業政策へと急速に転換しつつあります。つまり、できる限り価格は国際価格に接近させながら、農家所得の維持は別途の政策手段で支えるという考え方です。このような価格支持から所得補填または経営安定への政策転換が行われなければ、農業問題はFTAの足かせになると思われます。

日本と韓国の農業は非常に似ているため、WTOを中心とする多国間体制のなかで互いに問題を解決するため、共同で努力しなければなりません。最近、研究者の間で、この努力を具体化する動きがあります。両国の農業経済学会がこのようなテーマを中心とする共同シンポジウムや共同研究を推進するため、国際交流委員会を発足させました。その第一回の会議が、今年の10月に東京で開催され、第二回の会議は12月中旬にソウルで開かれる予定になっております。日韓両国がアジアの経済統合推進においてリーダーシップを発揮するためには、自国の農業保護政策と全般的な国民経済の発展との調和を、増進する必要があります。なお、それに向けた、より積極的な政策策定と国民合意の形成のための努力が必要であると思います。

最後に、両国FTA推進の課題について簡単に触れたいと思います。これまで、日韓FTAに関する議論は、韓国の対外経済政策研究院と日本のアジア経済研究所の共同研究、そして日韓の産業協力のための民間フォーラムの活動を中心に、非常に限られた範囲で行われてきました。FTA締結は、静態的には韓国の貿易赤字を拡大させるものの、対韓投資の増加、生産性向上などプラスの動態的な効果が、両国ともにマイナスの静態的な効果をはるかに上回ると推定されています。よって、日韓FTAは単なる関税撤廃に止まることなく、包括的FTAとして推進されなければなりません。産業技術協力の強化、貿易収支不均衡の改善措置、労働時間、基準・認証制度の調和と相互承認、貿易関連手続きの簡素化・効率化・電算化、投資規制の整備、ビザ関係の手続きの簡素化を含む人的交流制度、問題発生時の支援制度、そして知的所有権の保護などが含まれるべきであります。

しかし、日韓FTA推進のためには、両国間の相互不信の解消と、FTA論議の底辺拡大という二つの前提がまず満たされるべきです。韓国は、過去に対する日本の態度に不信感を抱いています。日本は、韓国の労使関係を中心とする投資環境に強い不信感を持っています。日本には、成熟した政治的先進国としてリーダーシップの発揮が、そして韓国には、投資環境改善のため積極的な努力が、要求されています。両国間のFTA論議は始まったばかりであり、両国内の大多数の国民は、関心が低く、ときには相反する利害関係をもっています。それゆえ、両国の国民的合意を引き出すまでには相当に時間がかかると予想されます。

しかし両国は、EUやNAFTAなど、グローバル化の波のなかで加速化する地域経済統合の流れを直視しなければなりません。30年間の東アジアの経済成長は、対米貿易に大きく依存してきました。しかし最近は、域内国家間の相互依存度が急速に高まっています。とりわけ、最近のアジア金融危機における地域的な同調現象を契機として、地域内の有機的な協力体制の形成が不可欠であるとの意見が出されています。具体的には、AMFやFTAの設立の必要性が広く提起されています。

東北アジア地域には、いまだに冷戦体制の遺産、異質的な経済体制、そして異なる発展段階という難題があります。それでも、相互協力の可能性の高い地域や分野から、具体的な地域経済統合を推進していかなければ、この地域は世界経済の流れから取り残される可能性があります。

しかし、最近では、域内国家間の新しい動きも現れています。昨年のシンガポールに続いて、今年ブルネイで開催されたASEANプラス3首脳会談において、東アジア自由貿易圏構想が提起されたことは、非常に大きな意味を持っていると思います。また、日本はシンガポールとEPAを締結しました。なお、中国とASEANは今後10年以内にFTAを達成すると合意しました。

このような国際環境の変化を考慮すると、日韓両国は、短期的には共同の懸案である構造調整を突破口として、長期的には産業技術協力のための梃子として、戦略的な意義をFTAに与える必要があります。さらにEUやNAFTAに対応するアジア経済統合体の結束を視野に入れて、その中心軸を構成する作業を推進すべきであります。とりわけ、日韓FTAの締結にともなう短期的な損得勘定を超えて、未締結の不利益にこそ注目し、長期的な観点からの持続的な努力が必要だと思います。これでわたしからの報告を終わりたいと思います。

報告 3

日韓海峡経済圏の形成とロジスティクス

山崎　朗

九州大学大学院経済学研究院の山崎と申します。はじめに今回の研究の問題意識を、少しお話しておきたいと思います。私が最初に韓国に行きましたのは、10年ほど前にアジア太平洋センターのプロジェクトで、日韓国土構造比較研究の調査でした。その後、ほぼ毎年のように韓国に行く機会がありまして、すでに10回くらいは行っているのではないかと思います。今年は夏に釜山を訪問いたしまして、釜山港とルノー・サムソンの自動車工場を視察してまいりました。

これまで立地論や地域開発論を勉強してきましたが、1994年の神戸の震災以降、国際物流に大きな変化がありました。日本海側の港湾を中心に、神戸港ではなく釜山港をハブ港湾として使うという、日本の港湾ではなく外国の港湾をハブとして使うという、新しい流れです。

とくに、北九州の門司・下関・博多は、神戸から離れており、釜山港に非常に近いため、急速に釜山港シフトが進み、1995年以降、国際コンテナ貨物の総量や国際航路数が急速に増えていました。それと同時期に、国土庁は、国内の大都市だけではなく、海外との交流を促進することによって地域の開発を図る広域国際交流圏構想を打ち出しました。２年前に、物流の広域国際交流の物流圏づくりというので、国土庁の勉強会に呼ばれましたが、そのときには残念ながら、北部九州港ではなく広島港と仙台港をモデルにいたしました。このような問題意識は日本政府にもありまして、それが私にも大きな影響を与えたといえます。

ところで、以前、私は横浜の方に住んでいまして、座間工場が車で10分ほどの所にありました。イギリスのサッチャー元首相など、海外の要人の方が最先端の自動車工場ということで訪問される工場として認識していたわけです。しかし、日産の経営不振のため、その座間工場が閉鎖されることになりまして、大変驚きました。その受け皿に、日産の九州工場が活用されることになり、九州が自動車産業の新しい拠点として、潜在能力を持っていることに驚いた記憶があります。その後、日産の技術は釜山のサムソン自動車工業に移転されました。経済不況や過当競争によって、サムソン自動車は事実上破綻し、外資による再編が動き出したわけであります。その結果、ルノーがサムソン自動車を買収し、日産自動車とサムソン自動車は、同じルノー系の会社になりました。

数年前に、九州経済調査協会は「日韓自動車海峡圏構想」を打ち出しました。北部九州と韓国の南部地域で、部品や人材が交流する自動車産業の海峡圏を構築しようという構想です。しかし、現実にはあまり動き出さなかったわけであります。なぜかといいますと、サムソン自動車工業は日本やアメリカに輸出してはいけないという契約でして、輸出が許可されていたのは中東だけだったそうです。

しかし、今後は同じルノー系となりましたので、この関係は変化すると考えています。2002年に、日産はルノー・サムソンに対して、サニー・ブルーバードと同じ車台を供与します。基本的な骨格が同じであれば、当然、似通った部品を使用しますので、韓国からの部品の輸入や、韓国への部品の輸出が増えると思われます。つまり、同じ系列の企業のなかで、企業内分業が進展し、ロジスティクスが再編されるという、大きな変化が2002年あたりから自動車産業でも起こるのではないでしょうか。

問題意識から本題へ少し入ってしまいました。マクロ的な港湾の統計や物流の統計を見ても分からない、あるいは産業ベースで議論しても分からない、

企業ベースの関係が、現在、日韓で大きく変化しているのではないかと感じることがありました。それで、少しずつ現地調査をし、事実関係を詰めている段階です。

私が個別事例として注目していますのはソニーです。ソニーには、ソニー・ロジスティクスという、ソニーの世界物流を担当する子会社があります。韓国向けのソニー製品の大半は、下関のフェリーを使っています。1999年に、ソニー・コリアは、本格的に韓国でソニー製品の販売を開始しました。もともとベースが少ないため、伸び率が高くなるのは当たり前ですが、1年間で販売額は3倍になりました。日本企業は韓国での販売網を構築する初期段階にありまして、トヨタも自動車の販売網を整備している段階です。ただ、既に貿易の統計などでも、面白い動きが確認されます。例えば、門司税関から韓国に輸出された自動車の金額は、対前年比で116倍になりました。これは、トヨタ九州の生産するハリアーが韓国に輸出され始めたせいです。伸び率は大きいですが、絶対額は4億円程度のレベルです。しかし長期的には、トヨタ車の1車種は、この九州から輸出されるだろうと考えております。

これまで日韓の産業間関係は、非常に競争的な関係にあると捉えられてきました。韓国側は輸入超過、とくに製造装置や特殊な部品は、日本側からの一方的な輸入に依存している。その結果、韓国の対日貿易赤字は大きい。しかも、消費財の相互浸透は、ほとんどみられない。しかし、私は、この流れが企業間関係の大きな再編の中で変化しているのとの認識を持っています。その結果として、ロジスティクスの性質も変化していくはずです。

現在、ロジスティクスは、単なるロジスティクスではありません。サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）のなかに組み込まれています。調達－生産－販売の全てを包含したシステムとして、いかにして合理的かつスムーズな流れを形成するかと、さらには情報ネットワークといかに組み合わせるかといったことがテーマになっています。日本と韓国は、海峡を隔てて約200キロしかありませんので、この距離を上手につなぐことで、外国としてではなく、国内と同じSCMに組み込むことが可能となります。

実際、下関の関釜フェリーを利用することで、SCMが機能的に作動している事例があります。関釜フェリーは、下関周辺の貨物のみを取り扱っているわけではありません。大阪や東京の製品をかなり扱っています。ソニーも、関釜フェリーを積極的に活用し、サプライチェーンのシステムを構築しています。関釜フェリーの貨物は、重量は軽いものの、金額は高いという特色を持っています。重量ベースでは、博多港や北九州港には魚介類や農作物が入りますので、大きいのですが、金額ベースでは、下関港が非常に高い。これはフェリーという特色と、日本企業のSCMの韓国窓口であるという特色のためであると思います。

かなり本質的なところへ、先に入ってしまいましたが、いくつかトピックとしてお話したいことあります。世界第2位の鉄鋼メーカーの新日鉄と、世界第1位の韓国の浦項製鉄が株式の持ち合いに入りました。新日鉄の方が一方的に買っている感じと思いますが、新日鉄が浦項製鉄の株式を約3％取得しました。今後次世代鋼材の共同開発や技術者の交流などが、かなり進んでいくでしょう。最終的には生産、販売、リストラクチャリングも、国際的に行われると良いと思いますが、これは独占禁止法に抵触する可能性があるため、なかなか踏み切れないようです。将来、日本の素材産業のリストラクチャリングを本格化するためには、この独占禁止法も再考を迫られるはずです。

また、新日鉄と浦項製鉄に対抗するように、川崎製鉄と現代鋼管が提携しています。日本と韓国が単純に競合関係にあるというよりも、日本と韓国の様々な企業間の組合せのなかで、新たな競争の形態が生まれているという事態が起こっているわけです。現代鋼管は、現代自動車が筆頭株主でして、川崎製鉄から現代自動車の使用する鋼板を調達していることもあって、提携したようです。

セメント産業では、太平洋セメントが双竜セメントを事実上買収する動きがありました。フランスのラファージュは、麻生セメントにかなりの出資をし

ていますが、同時に韓国のメーカーも買収しています。これも、多国籍大企業の枠の中に、日韓の企業が同じグループ企業として取り込まれるという流れであります。当然、最終的なリストラクチャリングは、日本や韓国という枠組みではなく、東アジアという枠組みのなかで行われるわけです。

先ほど紹介しましたソニーですが、ソニーは馬山の工業団地に工場を構えています。釜山からは少し離れていますが、この工場はソニーグループのなかで、最も効率のよい工場です。ソニーの本社にヒアリングに伺いましたところ、韓国の技術者は非常に能力が高く、韓国のR&D部門で開発したほうが良い製品があるそうです。製品のライフサイクルが速いものは、韓国の研究者の気質にあっているといわれています。光ピックアップ、DVDプレイヤー、ハイファイコンポ、ヘッドホン、カーステレオなど、研究開発のスピードが要求されるもの、超ハイテクではない製品は、韓国で開発されています。そして、馬山で生産した製品は、毎日関釜フェリーで日本に運ばれているそうです。ですから、ソニーの戦略をみていますと、いずれは日本企業が韓国の子会社を、頭脳部分のある生産拠点として再編成していく流れがあるだろうと考えることができます。

ほかにも、松下とLGがエアコンを共同生産しているとか、シャープと現代電子が液晶部品の共同生産に入るだとかの事例があります。さらに、ソーテックは韓国のトライジェムに全量を委託生産しています。そこから下関に向けて、毎日、船でパソコンが運ばれています。税関の月ごとの統計をみていまして、一番驚きましたは、1999年のある時期に、門司税関の韓国製パソコンの輸入量が、対前年比13.5倍に跳ね上がったことです。正直、最初は、なぜパソコン輸入が急増したのかがわかりませんでした。関釜フェリーの社長にお聞きしたところ、ソーテックがSCMを組んでいる事実が判明したわけです。

このような流れが、現実の生産や投資に結びつくのはおそらく、2002年以降、実際に共同研究されたものが、日本と韓国のどちらかの生産体制に入ってくるときであると思います。その結果として物流の内容も変化することになります。

博多や北九州からも、当然地方港湾からも、釜山に向けて、たくさんのフィーダー船が行っています。それにも関わらず、フェリーを利用する背景には、どうも「物流品質」重視があるようです。安川電機もロボットアームなどは、揺れが少なく、時間が正確であるという理由で、目の前にある門司港を使わず、下関まで運んでいます。フェリーは、そもそも人間を運ぶ船ですし、揺れが少なくて、定時に着きます。このようなフェリーは、SCMにおいて重要な役割を果たしてくるのではないでしょうか。日韓海峡には、多くの高速船フェリーが走っています。おそらく今後の課題は、地域の開発戦略として、フェリー航路を釜山だけに止めるのではなく、もう少し多くの都市（例えば、仁川など）と航路を構築していくことが重要になってくると考えております。つぎに、日本全体の大きな流れとの関係を少しお話します。現在、日本は輸入超過の時代に突入しつつあります。つまり輸入品中心の国際物流になっていますので、できるだけマーケット・インで、東京や博多など大都市の港湾にコンテナ貨物が集まる傾向がみられます。地方都市と地方中枢都市の港湾を比較すると、北九州、博多、下関あたりのコンテナ貨物が非常に多くなっています。これらの港湾は、もともと港湾の機能が都市の規模からしても多様であります。仙台の主要港湾である塩釜港と比べましても、博多は20倍以上のコンテナ貨物を扱っています。他の100万都市でも港湾の機能につきましても、苫小牧が仮に札幌の港だと考えると、その約6倍の貨物が着いています。博多港は、アジアに近いということで、国際物流の拠点になっています。

他の九州の都市と韓国の小都市の間にも、新たなネットワークが広がってきています。一番伸びているのは、宮崎県の細島であります。細島と韓国の間では、地方都市のなかでは最も大きな貿易額が計上されています。これは、旭化成が細島を使っているためです。現在、旭化成は韓国に積極的に投資をしています。オンサンに、フランスのローディアと旭化成は、ナイロン66の原料となるアジピン酸の原料工場をつくることで合意しています。アジピン酸の原料は、延岡から運ぶということでして、国際的な

生産配置を前提に、しかも外資と組んで、東アジア全体の産業配置を考えるという動きがあるわけです。その結果、日向・延岡地区の小さな港湾である細島が、博多・北九州に次ぐ、九州第3位のコンテナ港湾になっているという、面白い現象が生じています。

最近では熊本・八代・長崎なども釜山航路ができておりますが、こちらの方は思ったほど貨物は集まっていません。しかし佐賀県の伊万里港は、大川の家具などを扱って、予想よりも盛況であります。

最終的な結論を申し上げますと、これまで日韓の産業比較研究は、競争関係または特殊な補完関係を前提に議論をしてきました。最近出ました『21世紀の韓国経済』というアジア経済研究所の本においても、分析の仕方は、これまでと同様、過去の日韓関係の分析枠組みに依拠しています。21世紀の韓国経済を考えるのに、過去の枠組みのまま適用することはできません。それゆえ、企業間関係の再編とロジスティクスの変革を、実地調査で裏付けてきたわけです。

国土交通省も、大きく輸送システムが変わるだろうとの認識を持っております。運輸省が最近つくりました次世代港湾ビジョンのなかでも、アジア輸送の準国内輸送化というワードが何度も出てきます。これは、先ほど申し上げた、アジアを股に架けたSCMの構築です。その構築が可能な場所は、北部九州に限定してもかなりあります。このような場所＝市場は、韓国側からみると北部九州に生まれるでしょう。北部九州からみると、初めて韓国という巨大な市場が機能し始めると思います。トヨタ九州が目の前の韓国市場に対して販売を開始したときに、九州の生産拠点としての役割が変化してくる。その際、ロジスティクスがきちんと対応できるか否かが、地域戦略の1つになってくるのではないかと、私は考えております。

今週号の日経ビジネスに、日本企業が急速に韓国のマーケットに参入しているとの記事があります。ビジネスの達人になるためには、韓国社会の奥の奥まで入り込む意気込みと気迫がなければ、韓国での事業化はとても難しいと。しかし、韓国への投資は、通貨危機前の7倍に現在伸びているということです。私も深川先生に連れられて、韓国社会の奥の方に少しずつ入っているところでありまして、また次回機会がありましたら、もう少し、奥の方の話をきちんと踏まえたうえで、お話をできるのではと思っております。ご静聴どうもありがとうございました。

報告４

1980年から1996年における日本、韓国、台湾の比較優位：収斂性の検証と経済関係の示唆

オレクサンダー・モヴシュク

九州大学経済学研究院および国際東アジア研究センターのオレクサンダー・モヴシュクです。本日は発表の機会をいただき、ありがとうございます。今回は、日本、韓国、そして台湾の近年の国際貿易パターンについて実証的な分析を行います。

日本と韓国の自由貿易協定の締結交渉の開始は、韓国とチリ、韓国とニュージーランド、日本とシンガポール、そして日本とメキシコの間でみられる同様の動きに追随するものです。また、韓国、日本、台湾における産業の顕示比較優位指数(Revealed Comparative Advantage、以下RCA)の現状に対する理解を深め、３ヶ国の輸出産業の構造が、補完的なのか、あるいは競合的なのかについて考察したいと思っています。

ところで、台湾は、世界的かつ地域的にみて主要な貿易国であるという点、貿易パターンが韓国と類似しているという点から判断して、研究対象に含めました。台湾は、パソコン、携帯電話、半導体、そして光ファイバー・ケーブルなどの情報関連技術ハードウェアの主要輸出国としての地位を、確立しつつあります。

本日の発表の構成はつぎの通りです。まず、RCAについて簡単に説明します。つぎに、日本、韓国、台湾の比較優位性の収斂に関する主要な結果について述べます。そして最後に、主な結論を述べます。

まず、データとRCAについて説明します。２つの期間(1980～87年と1988～96年)における200種類以上の商品カテゴリーについて、日本、韓国、台湾のRCA指数を計算しました。

$$RCA_i^c=(X_i^c/X_t^c)/(X_i^w/X_t^w)$$

この数式で、Xは輸出を示しています。iとtは、それぞれ第i番目の製品と全製品の合計を意味します。cとwは、それぞれ特定の国（country）と世界（world）を示しています。簡単に言えば、RCAが１を超えると、ある国において、この製品の輸出力が世界的に強いことになります。

この研究では、３ヵ国の輸出構造が、どこまで類似しているのかを示すために、各国のRCAの相関係数の統計的有意性を検証しました。サンプルは２つの期間に分けて、各期間のRCA平均を計算しました。そして、RCAの値で順位付けした製品カテゴリーの識別を行いました。最大値から１までのRCA指数の順位から、２つの期間における各国の輸出構造に関する情報を得ることができます。

この分析の主な目的は、日本、韓国、台湾の輸出比較優位性がどの程度類似しているのか、また輸出パターンの動的な変化を評価することです。とくに、３ヵ国間の輸出構造が、時間の経過と共に、類似性を強めているかどうかを検証します。この目的を達成するために、初めに、韓国－日本、日本－台湾、そして韓国－台湾における217種類の製品カテゴリーについて順位相関係数を計算しました。つぎに、輸出構造の収斂傾向を統計的に検証しています。
それでは、検証結果をご説明いたします。まず第１に、第１期、第２期、それぞれの期間における日本、韓国、台湾の製品のうち、上位10%のRCAから、３ヵ国の比較優位性の構造が変化していることがわかります。

第１期に、半導体関連の製品がRCAの上位10%に入っているのは、日本だけです。電気通信機器関連の製品は、日本と台湾の輸出カテゴリーの上位10%以内に入っています。家電製品、精密機器、その他の機械製品や輸送機器は、1980～87年における日本

の主要な輸出カテゴリーの中でも突出していることがわかります。

韓国では、機械製品および輸送機器は重要ですが、しかし、上位10項目のうち７項目は労働集約型製品（繊維、アパレル、靴など）が占めています。台湾も同様に、第１期では、比較優位性の中で労働集約型製品がそのほとんどを占めています。上位に位置する資源依存型の項目は、台湾と韓国の水産物、そして台湾の木材製品と皮革製品のみです。

そして第２期では、日本は、情報通信技術製品、輸送機器、および様々なタイプの機械製品に偏ったRCA構造になっています。日本では、オフィス機器と電気通信機器が、第２期の上位に入っています。韓国では、半導体が重要になっています。しかし第２期でも、金属製品や船舶に加えて、労働集約型製品が引き続き重要となっています。韓国は、コンピュータ関連への特化において遅れをとっていますが、第２期では、最終的にRCAが１を超えて、輸出力を持つようになりました。対照的に、第２期における電気通信機器のRCAは、2.09と高い値を示しています。つぎに、台湾は第２期のIT関連製品が高い順位につけています。第２期における半導体関連のRCAは2.0になっています。しかし、依然として、労働集約型製品や標準的レベルの技術を使用する製品が、数多く、重要度の高い位置につけています。従って、韓国と台湾の輸出構造は、長期間、労働集約型製品に依存している点が、日本と大きく異なります。

つぎに、輸出の類似性と収斂性に関する統計的検定の結果を説明いたします。全サンプル期間にわたって、各２国間の順位相関係数を計算しました。これらすべての相関関係は基本的に統計的有意でした。

また、韓国－日本の相関係数は、日本－台湾と比較して、多少高い相関を持つ傾向にあります。さらに、トレンドの存在を検証するテストを行いましたところ、プラスの統計的に有意な結果となりました。ゆえに、これらの相関関係は２つの組合せ（韓国－日本、日本－台湾）とも、全サンプル期間にわたって増大して行く傾向にあります。さらに、韓国－台湾の相関係数は、他の２つの組合せよりも、高い相関を持つという、興味深い結果がでました。

以上から、韓国－日本および台湾－日本の輸出特化の収斂性が、観測されたと言えます。そして、日本と比較した場合、韓国や台湾の輸出特化は、いまだ労働集約型であり、技術的に進んだ要素は少ないと思われます。従って、韓国の場合、1996年より1980年代の初期の方が、日本と、より高い相関関係のある、輸出特化を示しています。これは台湾についても同じ結果が得られます。対照的に、韓国と台湾の場合、両ケースとも統計的に有意な結果は得られませんでした。

すなわち、RCAの構造とトレンドに、有意な相関関係を示す統計的検定によって、日本と韓国における比較優位性構造は類似しており、収斂していることがわかりました。また、台湾のRCA構造も、韓国および日本のRCA構造と、強くかつ統計的にも有意に相関し、日本のRCA構造に収斂していることがわかりました。

最後に結論を述べたいと思います。この発表では、輸出パターンの類似性に注目しながら、日本、韓国、台湾の最近の国際貿易パターンについて実証的な分析を行いました。1980～96年における、日本、韓国、台湾の比較優位性の変化を分析するために、これら３ヵ国のRCA指数を計算した結果、高いRCA指数を示す産業構造に、大きな変化があったことが判明しました。

とくに、労働集約型製品に集中していた韓国と台湾の比較優位性が、1990年代初め以降、弱まり、高度な技術に重点のある製品に比較優位性が急激に集中するようになり、日本のRCAパターンにますます類似してきました。そして、日本と韓国のRCAの相関係数は、1980～96年にかけて0.43から0．55へと上昇し、両国の比較優位性の明確な収斂性が確認されました。同様に、日本と台湾における相関係数が0.37から0.54に上昇したことも確認されました。

さらに、最近の韓国と台湾の比較優位性パターンと、以前の日本の比較優位性パターンとの間には、より強い相関関係があることが発見されました。たとえば、1980年の日本のRCAと96年における韓国のRCAの相関係数は、0.66と高い値になっています。

このことは、日本－韓国、および日本－台湾における貿易パターンがさらに収斂する余地のあることを示しています。一方、これとは対照的に、韓国－台湾の輸出パターンには有意な収斂性は確認できませんでした。

それゆえ、日本、韓国、台湾の輸出パターンに、このような類似性があることから、日本と韓国が自由貿易協定を締結した場合、かなり大きな貿易転換が発生する可能性があるものと思われます。以上で、私の発表を終わります。

総　合　討　論

コメントおよび質問

[清水一史先生]

九州大学大学院経済学研究院の清水でございます。世界経済およびアジア経済の観点から、猪俣公使と鄭先生のご報告に対して、コメントと質問をさせていただきます。

世界経済の成長にとって、これまで国際的相互依存の拡大が大きな役割を果たしてきました。このことは、世界経済に関する理論や史実において証明されています。例えば、戦後の世界経済の成長は、IMF・GATT体制による貿易の拡大によって促進されてきました。IMF・GATT体制は、貿易と投資を拡大させることで、大戦間期にブロック経済化により分断された世界経済を立て直してきました。これが、戦後の世界経済における「黄金時代」を生み出した大きな要因であります。

しかし、その反面、国際的および国内的な分配問題が発生しました。国際的な分配問題は、国際的相互依存が拡大する際に、利益享受の多い国、少ない国、あるいは損失を被る国が存在することです。これは南北問題に繋がっています。国内での分配問題は、国際的な相互依存が拡大する際に、利益を享受する分野と損失を被る分野があることです。この分野間で非常に大きな対立を生んできました。しかし、このような分配問題があるにせよ、国際的相互依存の拡大、すなわち貿易や投資の拡大が、世界全体の成長を促してきたことは、間違いのない事実であると考えられます。

そして、現在の世界経済では、WTOの会議における新ラウンドなど世界レベル、ヨーロッパのEUやアメリカのNAFTAなど地域レベルと、2つのレベルで 国際的相互依存の拡大が図られています。しかし、東アジアでは、地域レベルでの経済協力組織がASEAN以外は存在しません。日中韓が位置する北東アジアには存在していません。このため、貿易、投資、通貨・金融面における協力を推進するために、現在、北東アジアでの経済協力組織が必要とされています。北東アジアの成長のためにも、アジア経済危機のような危機を回避可能なセーフティネットを構築するためにも、必要となっています。今年の11月、ASEANプラス日中韓の首脳会議の際にも、ASEANと日中韓による自由貿易圏の構想が提起されました。今日の論点でもある日韓FTAは、北東アジアにおける地域協力を進めるうえで重要な一歩であります。日本と韓国においては、最重要な一歩でしょう。また、日韓のFTAは、日本とシンガポールのFTAよりも、近接した2国間のものであるだけに、その効果は大きいと思われます。

以上を踏まえまして、日韓FTAの構築にあたっての質問を3点させていただきたいと思います。1つめは、日韓FTAはどのような効果を持つのか、ということです。2つめは、日韓FTAを確立するために、さらに緊密な日韓の経済関係を確立するために、何が必要であるのか、どのような問題を解決する必要があるのか、ということです。最後の質問は、「私たち」はその問題を解決するために何ができるのでしょうか、ということです。この「私たち」の意味は、大きく3つ、アジアの一員、日本・韓国の国民、九州の住民という意味であります。とりわけ、3つめの質問の解答には、例えば、相互理解の促進などがあるかと思います。それは日韓共同宣言に掲げられています若い世代が歴史認識を深めることなど、色々なことが考えられるでしょう。今回のシンポジウム自体も日韓の相互理解に大いに役立っていると考えておりますが、幾つかご示唆をいただければと思います。

[甲斐諭先生]

九州大学大学院農学研究院の甲斐でございます。

本日は韓国の現実の生々しい農業問題をお話頂きまして、心から感謝を申し上げます。鄭先生のご講演と論文に対して４点ほどコメントをさせて頂きます。

第１点目は、消費者負担型から財政負担型への農業政策の転換についてであります。原則的には、転換の必要性に同意致します。しかし、現在の日本の財政状況をみますと、財政の持ち出しは、非常に困難であります。例えば、平成12年度から中山間地の直接支払いを日本政府はやっていますが、急傾斜地の水田に対しましては、10アール当たり２万円という低い水準であります。これでは、所得の補償は不充分であります。したがいまして、日本では米価が下がって、東北や北陸の農家が非常に困っている現実があります。

第２点目は、論文の中心であります農業問題とFTAとの関係であります。ご承知のように、今年４月に日本政府は３品目に関してセーフガードを発動いたしました。この背景には、韓国と中国の野菜産地が、日本の産地と競合する品種を多く作っており、それらが集中豪雨的に日本に輸出されているという現実があります。

1999年における日韓の貿易構造をみますと、日本が全体では69億ドルの黒字ですが、農林水産物では19億ドルの赤字です。とくに、トマトやピーマンなど「施設園芸」で作られる野菜が、大量に日本に輸出されています。さて、このような現実をみてみますと、先生のご指摘は、貿易理論からみると説得的であり、FTAによって国全体の経済厚生は増大するでしょう。しかし、農業に代表されます輸入品と競合する特定の産業は、短期的には大きなデメリットを受けてしまうのです。つまり、国全体の経済厚生の増大と特定産業のデメリットを、いかにして調整していくのか。この点に関して、どのように考えて行けばいいのでしょうか。

第３点目は、日本の農産物の需要構造に関してであります。韓国からの生鮮野菜の輸入量をみますと、5,000トン（1996年）からは３万トン（2000年）へと、４年間に６倍も増加しています。まさに集中豪雨的な輸入です。問題は、日本において野菜の需要の価格弾力性が非常に小さく、その逆数である価格伸縮性の絶対値が大きいため、集中豪雨的な輸入は価格の暴落を招くことであります。白菜などの茎葉類と大根などの根菜類の価格伸縮性は、それぞれ-6.29と-6.8であります。それゆえ、供給が10％増加すると、茎葉類は63％、根菜類は68％も価格が低下します。つまり、集中豪雨的な輸入によって価格が暴落し、輸出国と輸入国の共倒れ現象が生じています。FTAでは、この現象をいかにして防いでいくのでしょうか。如何にして秩序ある農業貿易を構築していくのか、ということが課題になっていると思います。

第４点目は、政策的に作り出された貿易の競争力格差についてです。日本における野菜の集中豪雨的な輸入の理由は、単に２倍ほどある労賃格差だけではありません。韓国政府がウルグアイラウンド対策として施設園芸を強化するため行った投資によって、つまり日本をターゲットとした品種の生産と輸出のための政策的な投資によって、ナスやキュウリの産地である福岡県、ピーマンの産地である宮崎県などでは、農業の空洞化が起こっているわけであります。FTAでは、このような政策的に作り出された競争力格差をどのように考えて行けばいいのでしょうか。

[高木直人氏]

九州経済調査協会の高木と申します。今日は、山崎先生と猪俣公使にご質問をさせていただきます。山崎先生は日韓の産業面における関係が、競合関係から補完関係へと変化してきたと指摘されましたが、私も全く同感であります。とくに観光産業におきましては、ワールドカップ開催も控え、日韓海峡を挟んで交流が盛んになっています。ただし、空港や港湾などのインフラ面では、短期的にみますと、競合関係が多く残っているという印象を持っています。

はじめに、港湾ですが、釜山港は、現在、700万個のコンテナを取り扱っています。これが2010年には900万個になる予定です。この数字は、いまの博多港の20倍にあたります。また、釜山港から120km西には、500万個の処理が可能な光陽港ができています。これらの巨大な港と北部九州の港が、どのよ

うな機能分担を構築するのかという課題があります。確かに九州の港湾のなかには、韓国の港をうまく利用しているところがあります。しかし、北九州港はハブポートを目指していますので、釜山港とバッティングしています。この状況の打開策が、現在、求められているわけです。

つぎに空港ですが、仁川国際空港は福岡空港の10倍の規模でして、最終的には成田空港をはるかに上回る、利用客1億人、滑走路4本の空港になります。現在、私たちは福岡空港を使って気軽に、ソウルで乗り換えて、アメリカやヨーロッパに行っています。では新福岡空港はどうなるのか。この問題も考える必要があります。しかし反対に、仁川国際空港の完成によって、ソウルには国内線と国際線の空港が2つできました。このため、釜山周辺の人たちは非常に使い勝手が悪くなりました。釜山空港から金浦空港へ行き、さらに仁川国際空港へと行かねばならない。それよりも福岡空港に行って、そのままアジア便に乗り換えて行くほうが便利だと。このような形の補完関係を考えることもできます。とにかく、空港の補完関係の構築も課題となっています。

そして、最後に情報通信インフラの問題があります。地元財界の九州山口経済連合会と韓国の全国経済人連合会が協力して、日韓IT光ファイバーコリドーを作っています。2002年の3月に完成して、日韓ワールドカップの際には、これを利用して試合が観戦できる予定であります。しかし、ワールドカップ終了後には、この高速道路のような通信インフラを何に使うかという課題が残っています。そのためには、ドラマを相互に配信するなどの仕組みを作っていかないと、クルマの通らない高速道路のように、宝の持ち腐れになります。ただ情報通信では、どちらかといえば、協力関係が強いといえるでしょう。

これらインフラ面で、補完関係を構築していければ、本当の意味での日韓の強い絆ができるのではないでしょうか。ただし、どうしてもインフラには国益が関係します。だから、産業のようにはいかない。それゆえ、インフラ面での競合関係を、いかにして解決していくかが今後の課題として残っているのでは、という感想を持ちました。

つぎに猪俣公使に、簡単なご質問をさせて頂きたいと思います。現在、貿易におきましては、中国は日本に対し黒字、日本は韓国に対し黒字、そして韓国は中国に黒字と、日中韓でバランスのとれた貿易構造ができています。そこで、第1に韓国から中国へは、何が中心に輸出されているのか。第2に韓国の中国に対する貿易黒字は構造的であるのか、または一過性のものなのか、2点をお聞きしたいと思います。

といいますのも、現在、空コンテナが大きな問題になっています。中国から日本へ多くのコンテナが来ますが、日本から中国へ輸出する財が少ないので、結局、空コンテナを中国に送り返しています。これは、ものすごく輸送効率が悪い。ですから、日本は、その空コンテナを韓国向けの輸出に使う。そして、韓国を経由して中国へと戻す。船会社の系列の問題など色々ありまして、非常に難しいでしょうが、これが実現すれば、空コンテナの問題が、多少なりとも解決できると、以前から考えておりました。それゆえ、猪俣公使には、このトライアングル構想の必要条件である韓国の対中貿易黒字の動向をお聞きした次第であります。

[石田修先生]

九州大学大学院経済学研究院の石田です。モヴシュク先生と鄭先生にご質問を致します。まずモヴシュク先生には、3点の質問があります。はじめに断っておきたいのですが、先生の実証分析は、非常にタイトかつコンパクトなもので、ある意味では非の打ち所がない分析です。詳しくは、集計の方法、計算の方法、そしてデータの取り方などの議論がありますが、この場には相応しくないと思いますので、幾分、大きな枠組みの質問をさせて頂きます。

第1点目は、貿易構造の収斂化の背後には何があるのかということです。モヴシュク先生は、10年前の日本の貿易構造と、現在の韓国と台湾が似通ってきている事実をクリアに実証されています。それでは、この背景にはどのような要因があるのでしょうか。

私は、この背景には2つの側面があると思います。1つは、韓国と台湾の産業構造の変化、内生的成長、

資本と労働の物量的な投入量の成長、もしくは資源配分の問題という国内要因です。私は、韓国と台湾は同じように収斂化していますが、この傾向は、それぞれの国の異なる要因によりもたらされたけれども、結果としては類似した傾向を示しているのだと考えています。もう1つは、国際要因です。台湾や韓国が、経済大国の多国籍企業の従属変数化しているのか、それとも、考慮しなくてもよいのでしょうか。これらの点について、お考えがあれば、お聞きしたいと思います。

第2点目は、非価格要素についてです。比較優位というのは、極端にいえば国内の物価体系がどうであるのか、そして、その物価体系を国際間で比較し、価格競争力において優位にある財は輸出競争力をもつ、このような発想であります。ところが、台湾や韓国の貿易構造が日本へと収斂化していくと指摘する場合に、価格関係だけを捉え収斂化が進むと見て良いのでしょうか。つまり、非価格要因の存在が問題となります。例えば、技術的な要因または企業システムの要因などです。このような非価格要因に関する事柄について、何かお考えがあればお聞きしたいと思います。

最後に、第3点目です。台湾と韓国における貿易転換効果を指摘されています。このときに価格要因だけでなく、空間的な要因というものが、日本と韓国は近いので日韓FTAにかなり影響するのと思いますが、この点については、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

つぎに、鄭先生にお伺いします。鄭先生の議論では、典型的な政治経済学のモデルをお聞きしているような感じが致しました。つまり、農業問題において農家の持つ一人当たりの利害関係は非常に大きい。ところが、消費者のそれは非常に小さい。もちろん、消費者全体の利害関係は、農家全体のそれよりも大きいのでしょうが、一人当たりの利害関係が小さいため、投票に出ても、農家の利害を守る政治家を排除する行動にはなりえない。つまり、投票行動では、現在のような状況を変えることはできないということです。それでは政治的なレベルで、この状況を打開するにはどのような方法があるのか。日本では、小泉首相がでてきて、上からの改革を進めようとしているようですが、もし韓国で新たな政治的な調整の動きがありましたら、お聞きしたいと思います。

[川本忠雄先生]

下関市立大学の川本です。2点、ご質問をさせて頂きます。1つは、日韓のFTAと農業問題です。とくに鄭先生と甲斐先生にお願いします。私は、農業問題は日韓のFTAの成立にとって躓きの石ではないと考えています。日韓の農業が置かれる立場は非常に似ています。両国ともに農業は衰退産業であります。また、鄭先生がご指摘されたように、韓国の農業は、環境問題や農村社会の問題など、10年前または20年前の日本の農業と同じような問題を抱えています。国際的にも、例えばWTOにおきましても同じ立場にあります。ケアンズグループと真っ向から対立する立場を、そしてアジアのコメを主食とする農業小国の立場を、日韓はともに代表しています。また、WTOには、10年間の経過措置というものがあります。それゆえ、農業問題は大事な問題なのではありますが、決して克服できない問題とは言えないと思います。何某かの政治的決断で行くしかないのではないでしょうか。ぜひ、これに関してのお考えをお聞きしたいと思います。

もう1つは、経済圏とFTAとの関連です。高木先生、清水先生、猪俣公使、山崎先生にお聞きします。よく海峡経済圏や環黄海経済圏などと言いますが、実態はまだありません。日本と韓国の国民経済の隙間を縫って、ようやく細々と交流が始まったということです。よく考えるのは、ヨーロッパで経済統合が成立して、なぜ北東アジアで成立しないのか。つまり、統合の根拠といいますか。例えば、国際政治学にはアイデンティティの理論があります。統合の根拠や枠組みを考える分野です。EU自身は、歴史的にも、いまの国境であるところが相互に有機的に結びついて交流していた。そういう意味で、EUという大きな枠組みがあります。この枠組みがあるから、国民経済から反する決定であっても、それをEU全体が保証していくという実態があるわけです。

つまり局地経済圏とか地域経済圏の発展を支える枠組みにEUがあり、アジアにはないのです。

環黄海経済圏は、徐々に資本と労働が結びあって、徐々に発展していくというものではないと思います。まずは、その枠組みが必要ではないでしょうか。つまり、日韓FTAや、さらに広い意味での連携などの枠組みがあって、環黄海経済圏などが現実化するのではないかと考えます。このような発想について、理論的に教えていただければと思います。

[幸前元さん]

九州大学経済学部4年生の幸前と申します。猪俣公使に、ご質問させていただきます。先程、グローバルな視点で日韓関係を捉えたいと言われました。その際、日本と韓国には、経済面や安全保障面において、アメリカ合衆国の存在が依然として大きいと思います。公使は、合衆国の政府当局者と直接にお話したご経験も多いかと思いますが、その方々は日本と韓国に対してどのような見解をもっているのでしょうか。合衆国における民間の方々は、中国により大きな関心を持っていると思いますが、今後、日本と韓国が、この方々へどのようにアピールしていけばいのでしょうか。

[持田勲先生]

九大機能研の持田と申します。従来、日本のハイテク産業の技術は、欧米から日本へ、日本から韓国へと雁行的に伝播していくルートが多かったと思います。しかし今後は、欧米から、日韓をバイパスして、中国やインドへと伝播していく傾向を示しております。IT、バイオ、ナノテクなどの分野において圧倒的に遅れている日本にとって、このバイパス化は、驚異的な問題になるのではないでしょうか。それゆえ、アメリカと中国に挟まれた日韓は、ハイテク産業において、どのような方向で生きていくのかという問題を十分に考える必要があると思います。そこで韓国を見ますと、現在、ベンチャービジネスが非常に盛んで、九州への投資や共同研究の申し込みも多い。このような動きに、九州ないし九州大学がいかに対応するのかということを、経済学の枠組みで用意しなければならないと思うのですが、いかがでしょうか。

[桜井浩先生]

久留米大学の桜井です。鄭先生に2点ほど質問をさせて頂きます。韓国は、新しい農業政策、すなわち農産物価格を引き下げると同時に、農家に所得補償を行い経営の安定化を図る政策へと踏み出しているとのことでした。この新しい農業政策の進展状況を教えて頂きたいと思います。

もう1つ、来年度はコメの買い取り価格の引き下げができるのではというお話がありました。これまでコメの買い取り価格の引き下げは、なかなかできなかったわけですが、なぜ来年度に限って引き下げできるとお考えなのでしょうか。その根拠を教えて頂ければと思います。

コメントおよび質問への回答

[猪俣弘司公使]

それでは、ご質問に対しまして可能な範囲内でのご返答をさせていただきます。はじめに清水先生のご質問、第1に日韓FTAの効果、第2に日韓の経済関係をさらに発展させるためには何が必要なのか、そして第3に私たちは、アジアの一員、国民、九州の住民として何ができるのか、についてお答えさせていただきます。

FTA締結の一般的な効果とは、ご案内のとおり関税率の引き下げや撤廃され、サービスや投資の自由化が進むことで、需要の拡大、貿易の増加、経済交流の活発化することが考えられます。さらに、

FTAは、その法的な枠組みを通じて規制緩和や構造改革に有用であると、一般的には言われております。韓国と日本の間で、このFTAが結ばれるとすれば、当然のことながら、いま述べましたような効果があります。さらに関税の分野で言えば、適用している税率の平均は、日本は2.9%、韓国は7.9%であります。その意味では、関税が大幅に下がれば、韓国への輸出が増加することが予想されます。投資分野にしても、サービス分野の自由化にしても、個別産業を具体的に分析しなければ、FTAの効果は計り知れないところです。しかし全体的にみれば、これは鄭先生も仰有っていましたが、動態的な分析では、将来的には、両国にプラスの効果が期待できると言われていますので、先程、一般的に述べた効果が適用されるのではと考えております。

つぎに何を解決する必要があるのかというご質問です。これは3番目のご質問とも絡むかもしれませんが、いま色々な場面で交流が進んでいます。現在、少し気になっているのは、日本人がみる韓国像そして韓国人がみる日本像が、若干、間違っていること、または歪められていることが、問題であると思います。

例えば、小泉総理が10月15日に韓国訪問した際、私は韓国にいて準備に追われていたのですが、日本の知人から電話がかかってきて、「大丈夫か？」と聞かれました。なんで大丈夫かと聞くのかと、逆に聞き返しましたところ、日本のテレビ報道では、総理の顔を模した人形を焼いているとか、棺を燃やしているとか、日の丸を燃やしているなどの映像が、頻繁に流されているとのことでした。確かにそういう場面はありました。しかし、それは本当にごく一部でして、一般的には歓迎ムードが強かったわけです。このような映像や文字を通じて、特定の部分だけが強調されることに伴い、日本人のなかに、間違った感情をもつ、あるいは怖いから韓国に行きたくないという感情をもつヒトが出てくることは、変えなければと思います。また経済面で、同じような問題として、労使問題があります。これは、まだ日本企業の方でも、心配されている方がいます。この労使問題も、ある意味では誇張されている面があると思います。日本企業のなかには、大統領ですとか、労働省長官から表彰される企業、非常に友好的な労使関係を構築している企業がございます。つまり、私は、悪い例をみるのではなくて、良い例をみて学ぶ姿勢というものが、これから必要になると考えています。

3番目の私たちに何ができるのかというご質問ですが、答えは清水先生と同じでございます。相互理解や交流、とくに若者の間でのそれは、清水先生のご指摘されたように非常に大事なことだと思います。私は、それとともに、40代、50代の方々の間の交流が重要であると考えています。8ヶ月半の滞在で実感したのですが、60代以上の韓国の方々とは、日本語で会話ができる方が多いこともあり、同年代の日韓間の交流は十分にできていると思います。しかし、40代、50代の韓国の方は、欧米で勉強された方とか、欧米との関係の強い方が多いです。10年後、20年後には、いまの40代、50代の方々が中心となりますので、日本の同世代の人間が、交流して、ますます親しくなる必要があるのではないでしょうか。私も、そこを中心的に開拓していきたいと思っております。まだ8ヶ月半しか滞在しておりませんが、非常に強く感じているところです。

高木さんのご質問で、韓国の対中貿易の黒字の内容と、今後の傾向に対するご質問でございます。品目を10年前と比較すると、中国の対韓輸出の品目は、1992年には、農産物が33%もあって、繊維類が22%でしたが、2000年には、電子電機類が30%弱、農産物が16%に減っています。韓国の対中輸出の主要品目は、やっぱり電子電機23%、あと化学製品、非鉄金属です。このように、中国と韓国における輸出品目には、かなりの類似性がでてきていると思います。

それで、なぜ中国の対韓輸出の品目がこのように変わって来たのかと言いますと、その理由には、やはり中国に直接投資した日本の企業が作ったモノが逆流しているからだと思います。外国の投資が進み、品質が改善されますと、中国は労賃が安いですから、そこで生産された財は、韓国へと輸出されてくると思います。それゆえ、韓国の対中貿易における黒字

は、減少していくのではないかと考えています。しかし、どこの時点で韓国と中国の貿易関係が、逆転するかは分かりません。2008年のオリンピック開催もあり、中国として国際社会との関係を重視していくとは思いますが国内的には、富の分配の問題や地域格差の問題などがありますので、中国がWTOに入った後、猶予期間がありますが、私は少なくとも２～３年その動きをみてみないと判断しにくいと思っております。

つぎにEUとの比較でのご質問がございました。EUは石炭や鉄鋼の連盟から発展的に形成されていましたが、当然経済面に限定して行うEUの統合の背後には、２つの大戦の経験から、政治的な意思がどうしても見え隠れしています。非常に難しいとは思いますが、将来的に政治統合を行おうという意思があるのです。本当であれば、単一通貨など、どこの国も嫌かもしれないけれども、仕方がないからやろうと。まだイギリスは決めておりませんが、ユーロ通貨には、このような背景があります。しかし、金融政策は中央銀行に委ねることができますが、財政政策は各国が運営せざるを得ませんので、真の意味での経済統合は、しばらくは時間がかかると思います。

このEUと比べたときに、東アジアの経済統合はどうなるのかという点について、私は、すぐには無理ですが、長期的にみれば可能であると思います。日本と韓国の間にFTAができれば、つぎに、中国の発展ぶりを見極めたうえで日中韓までFTAを広げていくと、そのときにはASEANの統一市場は既にできているでしょうから、東アジアでの経済統合が可能になるのではないでしょうか。ただし、各国毎に経済の発展状況は違いますので、そう簡単ではない。このことは、現在のEUの拡大でも、旧東欧系が加盟するタイミングという問題がございますし、2006年までには６ヶ国が入って、最終的には28ヶ国になると思います。しかし、28ヶ国までになるプロセスは相当に長いでしょうし、調整の問題もございます。だから、それぐらい長い期間を想定すれば、東アジアでもありうると思いますが、まだ検討課題にやっと入ったくらいではなかろうかと思います。

幸前さんからの質問で、北東アジアについて米国の政府当局がどういう風に思っているのかということです。最近私は、安全保障の関係ではなく、経済の関係でしかお付き合いがありませんが、米政府が、朝鮮半島については安全保障分野を最も重要であると認識しているのは間違いありません。北朝鮮の存在がどうしても頭にありますから、日米韓という３ヶ国で協調しながら、北朝鮮との関係をどうしていくかと。それで、長期的には平和な朝鮮半島になれば一番良いわけですから、その後に経済面をどうするのかということは、関係者の頭にはまだないと思います。やはり、どうしても安全保障が中心になるかと思います。

一般の国民はどうかということになりますと。実業家は、大きな市場がありますから、やはり中国に注目しています。しかし、アメリカの韓国への直接投資もありますし、現代の自動車など、アメリカにおいて韓国製品のプレゼンスは大きい。ですから、全く韓国や日本について関心がないとは言えません。けれども、実業家の目からみれば、やはり中国のほうが大きい。来年のワールドカップに、アメリカも出場しますので、アメリカが勝ち進めば、韓国と日本を行き来するアメリカの方もいると思いますので、日本と韓国が近いということを、実感として持ってくれるヒトもでてくるのではないかと思います。

持田先生のご質問、日本と韓国をバイパスして、欧米の技術が直接中国に行ってしまうのではないか、という点です。現在、おそらく韓国の方は、欧米が韓国をパスして中国に行くことよりも、日本が韓国をパスして中国へ行くことに懸念を示していると思います。もうすこし先には、日本と韓国が両方飛ばされて、中国へテクノロジーが伝播する可能性があると思います。とくにナノテクは遅れております。しかし、少し甘いかもしれませんが、情報通信分野では、まだまだやれる部分があるのではないかと思っています。研究開発分野で、日韓で協力すれば、十分やっていけるのではないでしょうか。

[鄭英一先生]

多くの先生から良い質問を頂きまして、ありがと

うございました。全部の質問には、お答えする能力がありませんので、できる範囲内でお答えしたいと思います。

まず清水先生の質問には、猪俣公使と重なる点が多いのですが、私なりの見解を申し上げたいと思います。日韓FTAの効果については、これまで実証的に分析しているのは、韓国のKIEP（対外経済政策研究院）と日本のアジア経済研究所との共同研究だけです。だから、その実証研究の結論をお伝えすることしかできません。公使もご指摘されたように、基本的に、関税を撤廃する効果よりも、非関税障壁を緩和する、それによって投資が増加して生産性が向上する。このようなダイナミックな効果が重要であります。しかし、その数量的な計測は、いまの段階では難しいのが状況です。

ただ、１つ付け加えたいのは、私は、日韓FTAがすぐに締結されるとは思っていないことです。個別分野での協議は進展しています。この協議において、互いに未来志向的な姿勢をもって、１つ１つ準備を整えていけば、いつかは自然にFTAの与件が整うのではないでしょうか。このような姿勢であって欲しいですね。例えば、日米構造調整協議のようなものを、日韓の間で自発的にやってみたらどうかと思います。

つぎに何が必要かということですが、両国間の調整と平行して、国内的な利害調整を積極的におこなうべきだと思います。これは、政治の仕事だとは思いますが、農業問題にとって、一番重要なことです。

最後に、アジアの一員として、国民として、九州の住民として何ができるかという質問に対してです。最も重要な考え方は、地域の国際化です。例えば中国だって、中国がひとつの国といっても、なかには複数の地域経済があって、香港と広東省、福建省と台湾、山東省と日・韓などのように、国境を越えた地域経済のなかに産業内分業があることがベストです。このように経済的な交流を促進する制度の整備が、最も重要な課題であると思います。最近は、市民の生活のなかでは、九州と釜山などの間では、観光での交流が大変盛んですが、経済の面でもできたら理想的ではないかと、これが基本だと思います。

甲斐先生のご質問は、われわれの共通の悩みを仰有ったものです。韓国でも、チリとのFTA交渉で、現在、農業問題のために膠着状態にある。また、中国の農産物が、ものすごい勢いで韓国に流入し、韓国の農民は作るものがない状況です。これは、日本と全く同じ現象です。しかし、これを放っておいて良いのか。私は違うと思います。日本も、韓国も、もし政治が十分に機能すれば、あと10年ぐらいで解決できるのではないでしょうか。

日本では、すでにGDPに占める農業のシェアは１％台です。韓国でも、GDPに占める農業のシェアは４％台に落ちています。あと10年たてば、２％台まで落ちます。そのぐらいのシェアに過ぎない農業の問題を、その社会が積極的に解決できなければ、社会自体に問題があると思います。

これから日本と韓国の農業は、WTO体制のなかで苦しい状況に立たされます。その交渉の場では、他のものを失うよりは、農業のほうを少し譲歩したほうがいいという政策判断による交渉の結果が、これからたくさんでてくると思います。その結果、農業の構造調整を無理やりにでもする必要がでてくるのでは、結局はそうなるのではないかと思います。

このような環境のなかでは、自由化によって損をする分野と得をする分野の間に、国内的な利害調整や補償ができる体制を積極的に構築していくべきです。現在、存在するかどうか知りませんが、昔、日本にはコンニャク議員やノリ議員という言葉がありました。このような状況が支配する政治であれば、いつまでも農業問題は解決できません。両国は社会的に成熟して、農業問題に積極的に取り組まなければなりません。外国からの圧力が、益々大きくなるでしょう。解決の方法は、構造調整の他にはないことを強調したいと思います。

石田先生と下関市立大学の川本先生のご質問ですが、１つの情報は、最近、韓国で憲法裁判所が、いまの選挙区制度について違憲の判決を下しました。この前の選挙区の調整で、都市と農村の１票の格差が４：１を超えてはいけない原則となっていますが、それが次の総選挙までには、３：１を超えては

いけないことになります。農村のオーバーリプレゼンテイションが、今度の調整で減るわけです。時間はかかるけれども農業問題に対する、政治的な接近という意味では、多少変化が起こるのではないかと思います。

また、消費者負担型から財政負担型への政策の転換は、日本と同じ財政問題があります。これまでは、消費者は黙って支払っていましたが、今度からは税金を納めて、その一部を農民に引き渡さなければならない手続となります。此処に難しい面があると思います。しかし、農家の問題に対して、これまでコメの値段を中心に対応してきたのに、今後は所得や福祉などのアプローチで取り組む必要があるということだと思います。

最後に桜井先生の質問が２つありました。第１に、新しい農業政策の進展状況です。新しい農業政策の研究・検討は、韓国農村経済研究院を中心として、数年前から取り組んでいます。しかしながら、実際に法律が策定され、予算がつくには、まだ時間がかかると思います。だが韓国は一旦変化がはじまると、ものすごく速く動き出す、そういう傾向がありますから、私はそれほど悲観的には見ておりません。

第２に、来年からコメ価格の引き下げが可能という根拠は何かというご質問ですが、もうすでに、既存の方法は壁にぶつかっています。だから、やり方を変えなければならない。このような考えは、韓国では主流となっています。現在、韓国で世論調査をすると、90％以上の人々が政策を転換すべきだと、農民の所得の問題は別に対応すべきだと、答えると思います。マスコミにおいても、これまでの政治的なアプローチのせいで、農業がこんなにダメになったというような批判がでています。来年は大統領選挙の年で政治的な要因が大きいですが、WTOニューラウンドや韓国の米価交渉の時限が、あと三年しか残っていませんので、まあなんとか転換がはじまるのではないかと思います。

[山崎朗先生]

幾つか関連するご質問があったと思いますが、時間の関係で、うまくお答えできない部分もあるかもしれません。

はじめに、インフラの競合関係の問題について高木さんから出されました。私自身は、国内の利害調整ができないという仕組み自体に問題があると思っています。現在、博多港の国際コンテナ貨物量の伸び率の方が高いのですが、将来計画では北九州港のほうが伸びるという推計になっております。この背景には、両港が相互に調整をできず、先に北九州港の港湾計画が立てられたため、北部九州全体の将来需要を先により多く取ってしまったことがあります。伸び率の高い博多港は、北部九州全体の需要予測の想定を持っている運輸省から、残った部分を割当られたということです。現実に伸びている博多港の将来需要が少ないとはおかしい。将来、もう１回、北九州港と博多港のコンテナ貨物取扱量が逆転するのかと、主張したのですが、一度決まったことは制度上変更できないというのが現状です。

このように、国内における相互調整能力そのものが乏しいわけであります。この問題を解決しないと、国際的な相互調整は難しいのではないでしょうか。だから、まず国内のインフラ整備の相互調整の枠組みを構築することが、現在、非常に重要だと思っております。

空港等に関しても、私は、あまり競合関係という考えを持っておりません。新福岡空港につきましても、色々と批判もありますが、すでに福岡空港は、滑走路の容量が限界に達しています。滑走路一本あたりでは、羽田空港、成田空港、関西国際空港を抜いて、日本一の混雑空港になっているわけです。それゆえ、空港の容量が増えない限り、アジアから旅客を受け入れることもできません。じつは、テグやクヮンジュなど、韓国の地方都市から福岡空港への乗り入れの要望も出てきています。ですから、この動きを逃さず、釜山－福岡やソウル－福岡など、限られた都市間だけではなく、多くの都市間をつなぐことで、新たな意味での多層的な海峡経済圏を構築することが重要ではないかと思います。

つぎに、韓国と日本の産業連携とFTAとの関係のご質問がありました。これについては、鶏と卵の関係であると考えています。研究発表で指摘しまし

た企業間の相互関係の進展自体が、日韓FTAを進展させる土壌を作ると思います。当然、FTAによる関税の引き下げは、企業間での最適な生産配置をやりやすくします。また、アジア輸送の準国内輸送化も、いちいち通関に労力がいるようであれば、準国内輸送化にならないという問題があります。しばらくは、このように企業間の関係が先に進んで行きますと、おそらく企業側のほうからFTAに関しては積極的な意見が徐々にでてくると思います。

また、農業問題につきましては、日韓どちらも国際競争力がないので、FTAの締結は、さほど大きな問題はないのではないでしょうか。どちらも中国から入ってくる農産物が大変な問題です。しかし、よく考えてみると、じつは中国も大変な農業問題を抱えております。競争力のない農作物もあります。とくに、トウモロコシ、小麦、そしてコメは競争力のない分野です。

それから最後に、中国を過大評価してはいけないと思います。どの程度、中国においてハイテク産業が発展するのかという問題があります。結局、なぜ先進国が先進国でいられるのかと言いますと、それは人材を吸引できるからです。なぜアメリカにたくさんの優秀な研究者が集まるのか。これは、高所得の職があり、処遇が良いためです。しかし、日本には、この優秀な人材を集める仕組みというものが非常に脆弱であります。 日本人だけで、今後進むであろうグローバルな研究開発体制のなかで競争していくことはできません。それゆえ、韓国、中国、インドなどから優秀な人材を吸引できる仕組みを構築できるかどうかが、大きな問題になると思います。

[モヴシュク先生]

私は、石田先生のご質問に対して、できる限りお答えしたいと思います。貿易転換の効果は非常に面白い問題ですが、実際の分析においては、関税率のデータが必ず必要になります。これは非常に手に入り難いデータであります。論文のレジュメにおきまして、 最大値の転換効果は17億ドルから33億ドルであるという結果が出ています。しかし、この結果は過渡的な結果であります。現在、貿易転換効果の分析を続けております。

つぎに貿易の収斂化だけではなくて、価格の収斂化の問題についてですが、これは非常に面白い問題であると思います。しかし、実際の分析におきましては、時系列のデータが全くなく、クロスセクショナルのデータだけであります。私の知っている限り、国際価格の比較プロジェクトでは、1980年と1985年と1990年、そして1993年と1999年のデータがありますが、研究のためには、まだまだサンプル数が非常に少ない状況です。また、日本と韓国がFTAを締結した場合、FTA締結の前後の価格比較は非常に面白いのではと思っています。

報告者略歴

■報告1

猪 俣 弘 司 (INOMATA Hiroshi)

現 職 在韓国日本大使館公使

職 歴

1978年4月 外務省入省
1979年6月～1981年7月 在英国大使館 外交官補
1981年7月～1983年9月 アジア局南西アジア課
1983年9月～1985年8月 経済協力局経済協力第二課 課長補佐
1985年8月～1986年1月 同無償資金協力課 課長補佐
1986年1月～1988年8月 北米局安全保障課 課長補佐
1988年9月～1991年4月 在タイ大使館 一等書記官
1991年4月～1994年1月 在米大使館 一等書記官
1994年1月～1995年7月 官房総務課 主席事務官
1995年7月～1997年8月 条約局国際協定課長
1997年8月～1998年8月 北米局日米安全保障条約課長
1998年9月～2001年2月 在英国大使館 参事官
2001年3月～現 在 在韓国大使館 公使

■報告2

鄭 英 一 (CHUNG Young-Il)

現 職

韓国・ソウル大学校社会科学大学経済学部教授

学 歴

1964年2月 ソウル大学校商科大学経済学科卒業
1966年2月 ソウル大学校大学院経済学科修了（経済学修士）

職 歴

1966年3月～1970年2月 ソウル大学校経済研究所および商科大学助手
1970年3月～1975年2月 ソウル大学校商科大学経済学科専任講師及び助教授
1971年9月～1973年8月 一橋大学経済研究所客員研究員
1975年3月～現 在 ソウル大学校社会科学大学経済学科助教授、副教授、教授
1978年3月～1980年8月 アジア経済研究所および一橋大学経済研究所客員研究員
1981年7月～1982年8月 ソウル大学校社会科学大学学長補（教務担当）および学長職務代理
1983年7月～1985年8月 ソウル大学校社会科学大学経済学科長
1984年2月～1994年2月 韓国農業経済学会理事
1986年12月～1988年12月 韓国農業政策学会長
1987年2月～1989年2月 韓国経済学会理事

■報告3

山　崎　　朗（YAMASAKI　Akira）

現　職

九州大学経済学研究院　教授

学　歴

1981年　京都大学工学部卒業

1986年　九州大学大学院経済学研究科博士課程修了

職　歴

1986年　九州大学経済学部助手

1987年　フェリス女学院大学文学部講師

1990年　滋賀大学経済学部助教授

1993年　九州大学経済学部助教授

1994年　九州大学大学院比較社会文化研究科助教授を兼任

■報告4

オレクサンダー・モヴシュク（Oleksandr　Movshuk）

現　職

財団法人国際東アジア研究センター上級研究員　九州大学アジア連携講座客員助教授

最終学位

経済学博士（大阪大学 1999年）

職　歴

1992年～1993年　㈱キント証券調査部研究課課長

1995年～1997年　㈶環日本海経済研究所一般研究員

1999年～2000年　㈶国際東アジア研究センター客員研究員

2000年～現　在　㈶国際東アジア研究センター上級研究員

コメンテイター略歴

清　水　一　史

九州大学大学院経済学研究院　助教授

1993年　北海道大学大学院経済学研究科博士課程修了

1995年　博士（経済学）（北海道大学）

専門：世界経済、アジア経済

甲　斐　　諭

九州大学大学院農学研究院　教授

1973年　九州大学大学院農学研究科博士課程修了

専門：東アジアの農業経済

高　木　直　人

㈶九州経済調査協会調査研究部　部長

1982年　九州大学経済学部卒業

専門：地域経済、アジア経済

石　田　　修

九州大学大学院経済学研究院　助教授

1986年　九州大学大学院経済学研究科博士課程修了

専門：国際経済、国際貿易、日本とアジア諸国の貿易構造